

令和 3 年度

定期 監査 報告 書

合志市監査委員

合 監 第 1 3 4 号
令 和 4 年 1 月 2 6 日

合 志 市 長	荒木 義行 様
合 志 市 議 会 議 長	坂本 武人 様
合 志 市 教 育 長	中島 栄治 様
合 志 市 農 業 委 員 会 会 長	福嶋求仁子 様
合 志 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	吉田 民雄 様

合志市監査委員 小山 法子

合志市監査委員 青木 照美

令和3年度定期監査の結果報告の提出について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を提出します。

目 次

第1 監査の概要	1
1 監査の期間	1
2 監査の対象及び監査実施日	1
3 監査の主眼及び実施方法	1
第2 監査の結果	2
議会事務局	5
市長公室	6
秘書政策課	6
企画課	7
総務部	9
総務課	9
交通防災課	12
財政課	14
管財課	15
市民生活部	17
市民課	17
西合志総合窓口課	18
税務課	19
環境衛生課	21
健康福祉部	23
福祉課	23
子育て支援課	25
女性・子ども支援課	27
高齢者支援課	28
保険年金課	31
健康づくり推進課	33
産業振興部	36
商工振興課	36
農政課	38
都市建設部	40
建設課	40
都市計画課	42
土地区画整理室	43
会計課	45
教育委員会事務局教育部	46
学校教育課	46
生涯学習課	49
人権啓発教育課	52
監査委員事務局	54
農業委員会事務局	55
選挙管理委員会事務局	56
水道局	57
水道課	57
下水道課	60

第1 監査の概要

1 監査の期間

令和3年10月28日から令和4年1月24日まで

2 監査の対象及び監査実施日

監査実施日	監 査 対 象
10月28日	監査委員事務局、議会事務局、福祉課
11月1日	子育て支援課、健康づくり推進課
11月4日	高齢者支援課、女性・子ども支援課、保険年金課
11月8日	環境衛生課、税務課
11月10日	市民課、西合志総合窓口課
11月12日	生涯学習課、学校教育課
11月15日	小・中学校監査
11月18日	人権啓発教育課
12月8日	財政援助団体等監査(書類審査)
12月10日	財政援助団体等監査(実地監査)
12月16日	現地調査(施設等)
12月23日	会計課
12月27日	農政課、商工振興課
1月5日	農業委員会事務局、水道課、下水道課
1月7日	建設課、都市計画課、土地区画整理室
1月12日	総務課・選挙管理委員会事務局、交通防災課
1月14日	管財課、財政課
1月18日	秘書政策課、企画課
1月21、24日	総括

3 監査の主眼及び実施方法

合志市監査委員監査基準に基づき、令和3年度における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、次の事項に重点を置いて実施した。

- ア 事務事業は、住民の福祉の増進を目的として行われているか。
- イ 事務事業は、予算に基づいて行われているか。
- ウ 予算の執行は、計画的かつ効率的に行われているか。
- エ 予算の執行は、適法かつ合理的に行われているか。
- オ 組織及び運営の合理化に努めているか。
- カ 補助金等の交付は、適切かつ補助の目的どおりの効果を挙げているか。
- キ 税の減免・徴収猶予は、適正に行われているか。

- ク 税又は使用料等の滞納整理事務は、適正に行われているか。
- ケ 公有財産の維持管理及び台帳整備は、適切に行われているか。
- コ 物品の出納保管及び台帳整備は、適正に行われているか。
- サ 契約事務は、適正に行われているか。
- シ 時間外勤務は、適正に行われているか。
- ス 前回の検討事項については、必要な措置がとられているか。

監査にあたっては、あらかじめ提出を求めた監査調書及び関係諸帳簿等に基づいて、帳簿等の審査、質問その他必要と認める監査手続きにより実施した。

第2 監査の結果

令和3年度の予算については、概ね適正に執行されていると認められる。しかし、定期監査における審査等を通していくつかの課題が判明したため、合志市監査委員監査基準第13条第2項に基づき、以下のとおり報告する。また、監査等結果の区分については、P4の表のとおりとする。

1 勧告【違法又は不当な事項で特に措置を講ずる必要があると認める事項】

特に勧告する事項はない。

2 指摘事項【違法又は不当な事項で是正すべきと認める事項】

(1) 文書管理について

例年指摘していることであるが、「起案文書」等において、決裁権者による決裁を受けず執行しているものが見受けられた。また、文書の内容についても、記載漏れや誤り等の不備も多く認められた。公文書は行政における意志決定及び業務遂行の根幹となるものであり、説明責任を果たすという観点からも、最も重要なものであるという意識を持ち、適正な処理を行うこと。

(全庁 統括課:総務課)

(2) 契約事務について

随意契約について、根拠が明確でない契約が多く見られた。契約の原則を理解し、安易に前例踏襲することなく、契約の透明性、正当性が保たれるようその理由説明に留意して慎重に取り組まれない。

(全庁 統括課:管財課)

(3) 備品管理について

備品管理については、「合志市財産管理規則」を定め、市の財産となる物品について厳正に管理することとなっており、継続して指摘してきているが、未だ備品台帳に不備が見られる。引き続き備品台帳と現物との確認を行い、厳正に管理すること。

(全庁 統括課:管財課)

3 検討事項【指摘事項には至らないが改善に向けた検討が必要であると認める事項】

- (1) 公用車ガソリンの単価契約の相手方が旧町ごとに1箇所ずつとなっているが、庁舎が統合されたことから今後も旧町ごとの契約が必要か検討されたい。
(管財課)
- (2) 公用車管理について、業務に支障をきたさない範囲で台数を減らし、短期間リースやタクシー利用等を含めて検討されたい。
(管財課)
- (3) 定期的を実施すべき監査・検査等について、確実に実施できるよう体制を整備されたい。
(子育て支援課)
- (4) はりきゅう施術助成について、医療費削減の効果と助成を行う根拠の検証等を実施されたい。
(保険年金課)
- (5) 国民健康保険高額療養費の申請簡素化の導入について、検討を急がれたい。
(保険年金課)
- (6) ヴィーブルトレーニングルームを市事業として継続することの必要性について検討されたい。
(生涯学習課)
- (7) ヴィーブルの指定管理等、今後の管理運営等について、関係課と協議のうえ検討されたい。
(生涯学習課)

※部局ごとの結果については5ページ以降に記載している。ただし軽易な事項については記述を省略した。

合志市監査委員監査基準に伴う監査等結果の取扱基準内規(抜粋)

(監査等結果の区分)

第2条 監査等の結果、改善、是正等を要すると認められる事項について、次のとおり区分する。

区分	基準
勧告	<p>【違法又は不当な事項で特に措置を講ずる必要があると認める事項】</p> <p>(1) 法令等に違反し、公務の執行や信頼性などに重大な影響を及ぼすと認められるもの</p> <p>(2) 前回までの指摘事項案件で特に重大な過ちを繰り返す等の著しく不適正と認められるもの</p>
指摘事項	<p>【違法又は不当な事項で是正すべきと認める事項】</p> <p>(1) 法令等に違反していると認められるもの</p> <p>(2) 書類の隠匿、改ざんその他の故意による違反行為と認められるもの</p> <p>(3) 事務処理が著しく適正さを欠くと認められるもの</p> <p>(4) 経済性、効率性及び有効性の観点から、速やかに改善が必要と認められるもの</p> <p>(5) 前回までの監査等で指摘事項となっている案件であって、改善、是正等の取組がなされていないと認められるもの</p>
検討事項	<p>【指摘事項には至らないが改善に向けた検討が必要であると認める事項】</p> <p>(1) 指摘事項とするには至らないが、改善が必要と認められるもの</p> <p>(2) 経済性、効率性及び有効性の観点から今後、改善が必要と認められるもの</p> <p>(3) 対象部署だけでは改善、是正又は見直しが困難なもので、他の部署等との調整が必要であると認められるもの、もしくは全庁的な改善等が必要であると認められるもの</p> <p>(4) 改善、是正又は見直しを進めるために、相当長期にわたって時間を必要とすると認められるもの</p> <p>(5) その他、特別に検討を要すると認められるもの</p>

【 議会事務局 】 実施日:令和3年10月28日(令和3年9月30日現在)

職員の配置(令和3年9月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数

議 会——事 務 局 (4)——議 会 班 (3)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
議会広報広聴事業	市のホームページに議会情報を掲載し、随時更新している。 議会広報調査特別委員会の委員6人で、議会だより「きずな」第61号、第62号を発行した。10月に第63号を発行予定である。 本会議のインターネット配信(ライブ中継・録画中継)を実施している。
議会加盟団体参画事業	全国市議会議長会を始めとする各種加盟団体に対する負担金を納入し、 県市議会議長会に出席した。その他の予定されていた会議等の多くが新型コロナウイルス感染症の影響により中止若しくは書面開催となった。
所管事務調査事業	総務・文教経済・健康福祉常任委員会の所管事務調査を実施予定だが、 新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点で実施できていない。
本会議等運営事業	定例会3回(2月、6月、8月)、臨時会1回(5月)を開催し、市長提出議案 や議員提出議案を審議した。 議員報酬等の支払い、本会議や委員会等の議事録作成を行った。
議員共済会事務事業	市議会議員の退職又は死亡に関して廃止法の施行前に給付事由の生じた 退職年金、遺族年金、公務傷病年金、遺族一時金の支給に関する事務 手続き及び公費負担金の納付事務を随時行っている。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
議会費	議 会 費	157,349,000	89,853,019	87,227,371	70,121,629	55.4

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)契約事務について不明確な点が見られる。正当な契約事務に努めること。
- (3)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

【市長公室】

職員の配置(令和3年11月30日現在)

* () 数字は一般職員の配置数



秘書政策課

実施日:令和4年1月18日(令和3年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
交際事業	交際事務として行事等の調整、慶祝、弔慰及び行事出席の会費等の支出を行っている。
秘書事務	市長・副市長と各部署との連絡調整、スケジュール調整、資料の準備、付随する旅費、負担金などを支出している。また、市民へ市政をより伝えるため、年4回、定例記者会見を実施している。
健幸都市こうし推進事業	健幸都市こうし実現のため、産学官連携の地域版ヘルスケア産業協議会「ウエルネスシティこうし」を組織し、医療と連携した地域における運動・スポーツ習慣化モデル実証事業、バーチャルウォーキング大会の実施、健康データベース「マイライフカルテ」の実証等に取り組んでいる。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金	14,741,000	14,739,000	0	0.0	0.0
寄附金	14,000,000	26,300,000	19,300,000	137.9	73.4
諸収入	860,000	0	0	0.0	—
合計	29,601,000	41,039,000	19,300,000	65.2	47.0

歳出

(単位:円・%)

予算科目 項 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
総務管理費	一般管理費					
	政策調整費	762,000	111,022	111,022	650,978	14.6
	地域再生及び 交付金事業費	620,000	187,000	132,000	488,000	21.3

	まち・ひと・しごと 創生総合戦略 事業費	21,995,000	21,711,106	11,133,440	10,861,560	50.6
合 計		31,648,000	26,145,689	14,222,313	17,425,687	44.9

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正文書管理に努めること。
- (2)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

企 画 課

実施日:令和4年1月18日(令和3年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
広報紙発行事業	市広報紙を毎月第1木曜日に発行している。(11月号 21,900部発行)
地域おこし協力隊支援事業	地域おこし協力隊員が合志市内で起業等を行う際は支援金を支出する。
合志市地域公共交通計画実施事業	レターバス3路線(北・中央・南ルート)、乗り合いタクシー(路線運行)5路線(合生・上生線、合生・御代志線、後川辺線、須屋線、日向・新迫線)を運行している。
合志市総合計画進行管理のための市民意識調査実施事業	無作為に抽出した市民3,000人を対象に、アンケート郵送による市民意識調査を実施した。集計結果を施策マネジメントシートへ反映し、市ホームページで公表した。
熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会参画事業	国、熊本県、熊本市、合志市、熊本電鉄で組織する熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会に参画し、熊本電鉄の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画の事業実施に伴う協議並びに事業補助金の支出を行う。
合志市移住支援事業	東京23区に直近5年間在住・通勤していた者が、熊本県が構築するマッチングサイトに登録された企業に就職し、合志市に移住して来る場合に支援金を交付する。
ふるさと創生基金活用事業	市内に住所を有する者またはその者で構成された団体に対し、地域活性化・教育・福祉・産業振興のための研修事業や、県外で開催されるスポーツ・文化・教育等の大会に出場する場合、経費の一部を助成している。
基幹統計調査実施事業	統計法に基づき、市民や事業所等を調査対象として地域別・業種別などの活動状況を把握し、行政諸施策に活用する。本年度は学校基本調査、工業統計調査、経済センサス活動調査が実施された。
電子自治体共同化事業	住民サービスの向上と行政の情報化推進のため、熊本県を事務局とする熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会に負担金を支出する。
電算システム運用事業	業者にシステム保守を委託し、安定した管理を行っている。 「合志市デジタルトランスフォーメーション(DX)推進指針」を令和3年6月に策定し、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス化、情報システムの標準化などの推進を図っている。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金	33,008,000	33,008,000	1,064,000	3.2	3.2
国庫支出金(繰越明許)	14,443,000	12,472,000	12,472,000	86.4	100.0
県支出金	7,409,000	2,986,906	2,236,906	30.2	74.9
財産収入	0	501	501	—	100.0
諸収入	3,307,000	204,400	204,400	6.2	100.0
合計	58,167,000	48,671,807	15,977,807	27.5	32.8

歳出

(単位:円・%)

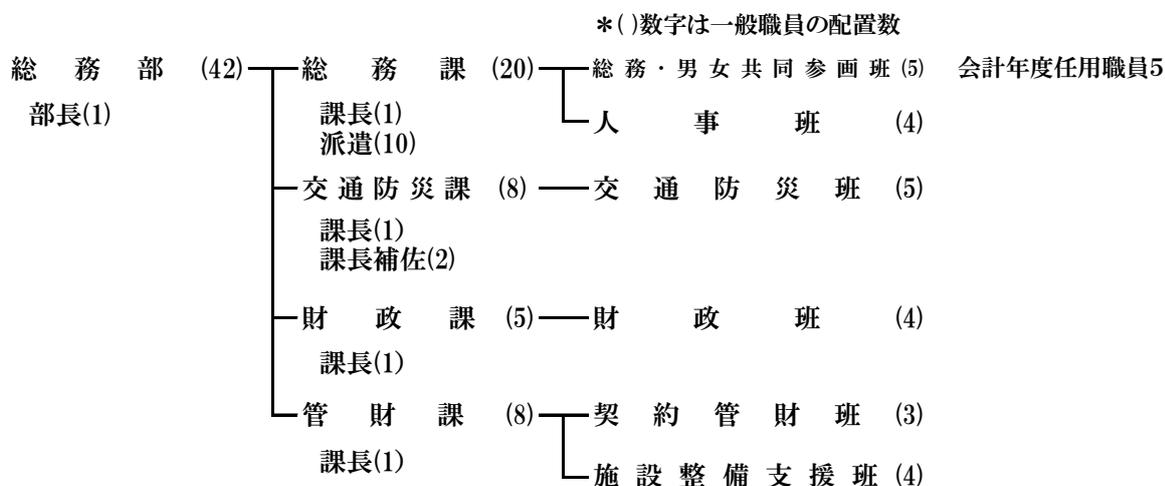
項	目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
						(B/A)
総務管理費	広報広聴費	10,707,000	6,148,615	5,741,340	4,965,660	53.6
	政策調整費	1,130,000	1,000,000	1,000,000	130,000	88.5
	企画費	96,182,000	63,377,690	49,423,970	46,758,030	51.4
	まちづくり推進費	2,985,000	1,496,138	1,496,138	1,488,862	50.1
	ふるさと人材育成費	3,014,000	688,972	648,972	2,365,028	21.5
	情報企画費	189,738,000	166,741,432	99,935,476	89,802,524	52.7
	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費	50,000	0	0	50,000	0.0
統計調査費	統計調査総務費	33,000	32,800	32,800	200	99.4
	各種統計調査費	2,323,000	1,964,503	1,943,883	379,117	83.7
合計		306,162,000	241,450,150	160,222,579	145,939,421	52.3

3 指摘事項

- (1) 文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2) 決裁権者の決裁がなく執行している事項がある。適正な事務処理を行うこと。
- (3) 契約事務について不明確な点が見られる。正当な契約事務に努めること。
- (4) 備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

【 総 務 部 】

職員の配置(令和3年11月30日現在)



総 務 課

実施日:令和4年1月12日(令和3年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
区長連絡協議会運営支援事業	区長連絡協議会(10月)、役員会(3回)を開催した。10月22日に研修会を行った。
行政協力員配置事業	行政協力員(区長等)会議(10月)を開催した。住民への各種連絡のため、行政協力員(区長等)へ文書の配付を行っている。(毎月第1、2、4木曜日実施)
法律行政相談事業	顧問弁護士による無料法律相談を毎月3回開設、合志市社協に委託しての総合相談事業を実施している。相談件数129件(5・6・8・9月中止)
法制執務支援事業	例規の制定改廃に伴い、例規集データベースへの登録を行った。 新規制定26件 一部改正181件 廃止3件
菊池広域連合運営負担金事業	菊池広域連合の管理運営に必要な負担金を、広域連合構成市町の組合割及び基準財政需要額割で算定し、年4回に分割し支出している。
総合賠償保険事業	公共施設、市の事業及び市が関与する社会奉仕活動における事故等の補償のため総合賠償保険に加入している。
総合案内事業	総合案内を担当する会計年度任用職員を庁舎ロビーと防災棟ロビーに各1人配置し、電話交換や来庁者への案内を行っている。 月平均対応件数:電話2,652件 来客2,732件
消費生活センター運営事業	消費生活相談員2人を配置し、相談業務や出前講座を実施している。 延べ相談件数:新規264件 継続236件
コミュニティ助成事務事業	コミュニティ事業を実施した東区(防災無線等整備)へ補助金を交付した。
男女共同参画社会推進事業	令和4年度からの第4次行動計画の策定のため、専門業者と委託契約を締結し、現在作成中である。

職員給与支給事務	職員(特別職 3 人、一般職 339 人)に対する給料・各種手当の支給に関し、必要な手続きと事務処理を行っている。
職員研修事業	市町村アカデミー、日本経営協会、熊本県市町村職員研修協議会等の研修受講へ計画的に職員を派遣(オンライン受講もあり)している。主査級職員を対象に業務遂行能力向上研修を実施している。
職員採用事務	9月に合志市職員採用試験の第一次試験を実施した。 受験者数 98 人 内定者数 17 人
人事評価等構築事業	前期(4~9月)及び後期(10~3月)で人事評価を実施している。人材育成支援システムを導入した。
県職員派遣受入事業	県からの派遣職員受入に伴う県への人件費負担金(1人分)を支出する。
職員健康診断事業	8~11月に学校関係職員と給食センター調理員の健康診断を実施した。残りの職員(会計年度任用職員を含む)は1~2月に実施する。
職員公務災害補償事業	職員の公務災害における地方公務員災害補償基金への負担金を支出する。
人事管理事務	職員の採用・退職・任免・服務・処遇、勤務条件、給与制度、また人事異動など人事全般の業務を行っている。
会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業	会計年度任用職員・臨時的任用職員の社会保険・雇用保険・労災保険の加入、喪失等の手続き及び保険料徴収・納付等を行っている。手続き業務は社会保険労務士へ委託している。会計年度任用職員 317 人
非常勤職員公務災害補償事業	議会議員、監査委員、条例委員等及び一般職非常勤職員の公務災害における県市町村総合事務組合への災害補償事務負担金を支出する。
職員退職手当事業	熊本県市町村総合事務組合へ退職手当負担金及び令和3年度退職者に伴う退職手当特別負担金を支出している。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	3,000	3,000	3,000	100.0	100.0
県支出金	4,042,000	3,184,000	2,232,800	55.2	70.1
諸収入	51,488,000	493,799	486,633	0.9	98.5
合計	55,533,000	3,680,799	2,722,433	4.9	74.0

歳出

【職員給与支給事務以外】

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	一般管理費	152,239,000	98,833,079	85,145,689	67,093,311	55.9
	まちづくり推進費	2,500,000	2,500,000	0	2,500,000	0.0
	男女共同参画推進費	5,079,000	3,234,600	283,600	4,795,400	5.6
合計		159,818,000	104,567,679	85,429,289	74,388,711	53.5

歳 出

【職員給与支給事務】

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
議 会 費	(職員給与)議会費	28,356,000	17,426,353	17,426,353	10,929,647	61.5
総務管理費	(職員給与等)一般管理費	282,216,000	172,855,292	172,855,292	109,360,708	61.2
	(職員給与)財政管理費	92,074,000	56,581,050	56,581,050	35,492,950	61.5
	(職員給与)会計管理費	43,679,000	26,950,637	26,950,637	16,728,363	61.7
	(職員給与)企画費	95,128,000	58,458,221	58,458,221	36,669,779	61.5
	(職員給与)情報企画費	33,144,000	20,480,407	20,480,407	12,663,593	61.8
	(職員給与)須屋支所費	26,208,000	15,954,722	15,954,722	10,253,278	60.9
	(職員給与)泉ヶ丘支所費	26,545,000	16,440,883	16,440,883	10,104,117	61.9
	(職員給与)西合志総合窓口費	34,947,000	21,658,710	21,658,710	13,288,290	62.0
徴 税 費	(職員給与)税務総務費	128,638,000	79,122,616	79,122,616	49,515,384	61.5
戸籍住民基本台帳費	(職員給与)戸籍住民基本台帳費	71,417,000	45,112,579	45,112,579	26,304,421	63.2
選 挙 費	(職員給与)選挙管理委員会費	14,485,000	8,991,622	8,991,622	5,493,378	62.1
監査委員費	(職員給与)監査委員費	25,954,000	16,167,041	16,167,041	9,786,959	62.3
社会福祉費	(職員給与)社会福祉総務費	101,678,000	63,095,709	63,095,709	38,582,291	62.1
	(職員給与)老人福祉費	82,474,000	51,067,465	51,067,465	31,406,535	61.9
	(職員給与)人権啓発費	29,375,000	18,163,933	18,163,933	11,211,067	61.8
	(職員給与)人権ふれあいセンター運営費	8,848,000	5,278,950	5,278,950	3,569,050	59.7
	(職員給与)合生文化会館運営費	5,269,000	3,310,163	3,310,163	1,958,837	62.8
児童福祉費	(職員給与)児童福祉総務費	69,239,000	42,460,621	42,460,621	26,778,379	61.3
生活保護費	(職員給与)生活保護総務費	37,879,000	23,407,716	23,407,716	14,471,284	61.8
保健衛生費	(職員給与)保健衛生総務費	134,370,000	82,536,492	82,536,492	51,833,508	61.4
	(職員給与)環境衛生費	43,636,000	26,403,191	26,403,191	17,232,809	60.5
農 業 費	(職員給与)農業委員会費	23,008,000	14,167,116	14,167,116	8,840,884	61.6
	(職員給与)農業者年金事務費	7,900,000	4,883,580	4,883,580	3,016,420	61.8
	(職員給与)農業総務費	40,480,000	24,787,262	24,787,262	15,692,738	61.2
	(職員給与)農地費	23,229,000	14,222,155	14,222,155	9,006,845	61.2
商 工 費	(職員給与)商工総務費	65,099,000	40,240,612	40,240,612	24,858,388	61.8
土木管理費	(職員給与)土木総務費	77,263,000	47,821,575	47,821,575	29,441,425	61.9
道路橋りょう費	(職員給与)道路新設改良費	38,852,000	23,698,627	23,698,627	15,153,373	61.0
都市計画費	(職員給与)都市計画総務費	115,181,000	71,289,005	71,289,005	43,891,995	61.9
教育総務費	(職員給与)学校教育総務費	83,688,000	51,419,516	51,419,516	32,268,484	61.4
	(職員給与)学校教育費	60,367,000	36,908,386	36,908,386	23,458,614	61.1
小学校費	(職員給与)学校管理費	7,810,000	4,830,206	4,830,206	2,979,794	61.8

社会教育費	(職員給与)社会教育総務費	46,793,000	28,482,857	28,482,857	18,310,143	60.9
	(職員給与)文化振興費	12,035,000	7,367,479	7,367,479	4,667,521	61.2
保健体育費	(職員給与)保健体育総務費	24,040,000	14,897,601	14,897,601	9,142,399	62.0
	(職員給与)学校給食費	131,054,000	81,244,282	81,244,282	49,809,718	62.0
合 計		2,172,358,000	1,338,184,632	1,338,184,632	834,173,368	61.6

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

交通防災課

実施日:令和4年1月12日(令和3年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
特定空家対策事業	特定空家と判定した物件への対応を行った。
交通指導員設置事業	交通指導員会議、早朝街頭指導等を行った。交通安全教室に出勤し自転車実技指導を行った。
交通安全施設設置事業	区からの要望等をもとに、交通安全施設修繕等を行った。 カーブミラー修繕 12 件 カーブミラー設置 5 件 区画線等引き直し 7 件
防犯灯整備事業	防犯灯の電気料金を支出した。1～3 月に 9 基設置予定である。
防犯灯設置等助成事業	LED 防犯灯を設置した 12 区へ設置費の補助を行った。 LED 防犯灯を維持管理する 65 区に維持管理補助を行った。
防犯協会参画事業	県及び熊本北合志地区防犯協会へ負担金を支出した。
LED街路灯導入促進事業	LED 防犯灯の修繕を 6 件行った。市管理の LED 防犯灯を 10 年間リースにて維持管理している。
見守りカメラ(防犯カメラ)設置事業	見守り(防犯)カメラ設備保守業務を委託した。見守りカメラ(防犯カメラ)設置工事(4 箇所 5 基)を発注した。
菊池広域連合消防本部運営事業	菊池広域連合消防本部負担金を支出した。
消防協会参画事業	熊本県消防協会へ消防団員福祉共済制度掛金及び負担金を支出した。
消防団員育成事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け市操法大会を中止した。県消防学校に指導員科(副団長)1 人が入校した。
自主防災組織活動支援事業	自主防災組織の設立・活動に対して補助金を交付した。 R3.4 月現在合志市組織率 89.8%
消防団活動支援事業	消防団幹部会議を 9 回実施した。火災 16 件、総合防災訓練 1 回、消防団班別訓練 9 回、8 月大雨に伴う巡回 8 日等に出動した。消防団運営補助金の交付及び消防補償等事務負担金を支出した。
消防団積載車、小型ポンプ維持管理事業	消防積載車 9 台の車検、11 台の点検及び積載車やポンプ修繕等を 12 件実施した。消防小型動力ポンプ 1 台を購入予定である。
消防施設維持管理事業	防火水槽の修繕(6 件)、撤去(2 件)を行った。

消防施設設置事業	消防団用発電機(6台)を購入した。各行政区(13地区)に対し消防施設整備費補助金の交付を行った。
災害対策事業	8月大雨に伴う待機及び避難所運営に対して職員の時間外勤務手当を支出した。新型コロナウイルス感染症予防対策としてアルコール消毒液、抗原検査キットを購入した。また、AED12台を更新した。
防災行政無線維持管理事業	防災行政無線の維持管理(電気料、回線使用料等の支払い)を行っている。県防災行政無線の管理負担金を支出した。防災行政無線通信施設保守管理業務委託、防災行政無線屋外拡声子局増設工事を発注した。
防災士育成事業	合志市、菊池市、菊陽町合同で防災士養成講座を実施した。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
交通安全対策特別交付金	9,000,000	4,588,000	4,588,000	51.0	100.0
使用料及び手数料	4,000	4,800	4,800	120.0	100.0
諸収入	7,217,000	436,757	34,800	0.5	8.0
市債	13,300,000	0	0	0.0	—
合計	29,521,000	5,029,557	4,627,600	15.7	92.0

歳出

(単位:円・%)

項	目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
						(B/A)
総務管理費	一般管理費	4,059,000	3,857,840	156,340	3,902,660	3.9
	交通安全対策費	7,017,000	3,412,758	2,639,733	4,377,267	37.6
	防犯対策費	22,611,000	16,496,353	12,107,427	10,503,573	53.5
消防費	常備消防費	573,763,000	573,123,000	573,123,000	640,000	99.9
	非常備消防費	68,021,000	50,860,911	31,592,759	36,428,241	46.4
	消防施設費	23,331,000	10,201,351	7,651,651	15,679,349	32.8
	防災対策費	45,580,000	29,759,359	16,302,164	29,277,836	35.8
合計		744,382,000	687,711,572	643,573,074	100,808,926	86.5

3 指摘事項

- (1) 文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2) 決裁権者の決裁がなく執行している事項がある。適正な事務処理を行うこと。
- (3) 契約事務について不明確な点が見られる。正当な契約事務に努めること。
- (4) 備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

財 政 課

実施日：令和4年1月14日(令和3年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
財政事情公表事務	広報紙及びホームページで市の財政事情を公表した。また、「補正予算の概要」「決算概要説明」「決算に基づく財政健全化判断比率・資金不足比率」をホームページで公表した。次年度の「一般会計当初予算総括説明資料」を3月に公表する。地方公会計整備支援に伴う委託業務は、3月中に完了し、総務省統一モデルによる財務4表の公表を行う予定である。
ふるさと納税事務	ふるさと納税制度に基づき、寄附金の受領等を行っている。寄附申込専用サイト「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「さとふる」と委託契約を行っている。寄附額 58,810,500 円
基金管理事務	基金利子の積立、基金の繰替え運用、決算剰余金の基金への積立を行っている。土地開発基金で所有する土地について随時現金化している。
市債元金管理事務	市債の借り入れ及び償還(定期償還は9月と3月)に関する事務を行っている。償還計画表を作成し、償還を行っている。
市債利子管理事務	
予備費	緊急に支出が必要となった場合に事務事業へ充用を行う。 充用額 3,383,000 円(ふれあい館維持管理事業へ 3,055,000 円、災害対策事業へ 328,000 円)

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
地 方 譲 与 税	135,001,000	115,664,000	115,664,000	85.7	100.0
利 子 割 交 付 金	5,000,000	1,915,000	1,915,000	38.3	100.0
配 当 割 交 付 金	15,000,000	3,820,000	3,820,000	25.5	100.0
株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	0	0	0.0	—
法 人 事 業 税 交 付 金	95,000,000	82,299,000	82,299,000	86.6	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,174,000,000	968,653,000	693,046,000	59.0	71.5
ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	3,882,293	3,882,293	55.5	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	11,800,000	4,371,000	4,371,000	37.0	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,000,000	14,170,000	0	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	77,000,000	99,694,000	99,694,000	129.5	100.0
地 方 交 付 税	4,376,143,000	4,026,143,000	4,026,143,000	92.0	100.0
県 支 出 金	14,284,000	6,227,000	6,227,000	43.6	100.0
財 産 収 入	7,518,000	5,587,105	5,587,105	74.3	100.0
寄 附 金	145,000,000	64,123,000	64,123,000	44.2	100.0
繰 入 金	543,957,000	0	0	0.0	—

繰越金	1,356,565,000	1,356,565,128	1,356,565,128	100.0	100.0
繰越金(繰越明許)	113,702,000	113,702,000	113,702,000	100.0	100.0
諸収入	8,005,000	3,096	3,096	0.0	100.0
市債	1,092,128,000	0	0	0.0	—
合計	9,198,103,000	6,866,818,622	6,577,041,622	71.5	95.8

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
総務管理費	財政管理費	72,326,000	32,538,678	28,080,093	44,245,907	38.8
	財政調整基金費	686,297,000	679,000,000	679,000,000	7,297,000	98.9
公債費	元金	2,250,385,000	1,116,373,164	1,116,373,164	1,134,011,836	49.6
	利子	108,798,000	51,808,627	51,808,627	56,989,373	47.6
予備費	予備費	16,617,000	0	0	16,617,000	0.0
合計		3,134,423,000	1,879,720,469	1,875,261,884	1,259,161,116	59.8

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)契約事務について不明確な点が見られる。正当な契約事務に努めること。

管財課

実施日:令和4年1月14日(令和3年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
入札契約事務	入札、開札及び契約全般に関し、適正な公共調達を行っている。 入札件数:工事等 63 件 委託 65 件 物品等 28 件 計 156 件
入札契約事務(繰越明許)	入札事務の一連を電子化するため、熊本県電子入札共同利用システムへ参入した。
庁用共通物品管理事務	使用頻度の高い共通消耗品について単価契約を締結する。予算が措置されていない課からの依頼により消耗品を購入し、用度庫に収納している。
財産管理事業	普通財産(土地・建物)の管理及び財産の運用を行っている。 有効活用が見込まれない土地等は貸付・売払い等の処分の促進を図る。
庁用事務機器管理事務	職員が使用する印刷機、複写機、FAX等の共有事務機器を購入や賃貸借により設置し、保守や修繕を行っている。
庁用自動車管理事業	庁用自動車の効率的運用により経費節減を図っている。
庁用自動車管理事業(繰越明許)	災害時避難所における緊急用電源として、PHV車1台、外部給電器1台を購入予定である。
指定管理候補者選定事務	公有施設において指定管理を行う際の指定管理候補者の選定を行っている。 R3 対象施設:ふれあい館 老人憩の家

庁舎管理運営事業	清掃業務、警備業務、各種設備の保守点検業務、植栽(樹木)管理業務を委託し、庁舎の管理を行っている。空調機の冷暖房切替や非常用発電機の停電運転試験等各種設備の管理を行っている。
公共施設整備支援事業	公共施設個別計画に基づき、公共施設の大規模改修等の設計及び工事を発注し、施工監理を行っている。
公共施設整備支援事業(繰越明許)	遊休既存施設を、新型コロナウイルス感染症予防対策に係る消毒液、マスク、飛沫防止スクリーン等備品の備蓄用倉庫として改修整備を行った。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	2,001,000	479,957	358,697	17.9	74.7
財産収入	8,769,000	4,945,788	4,464,698	50.9	90.3
諸収入	1,732,000	3,183,603	2,823,603	163.0	88.7
合計	12,502,000	8,609,348	7,646,998	61.2	88.8

歳 出

(単位:円・%)

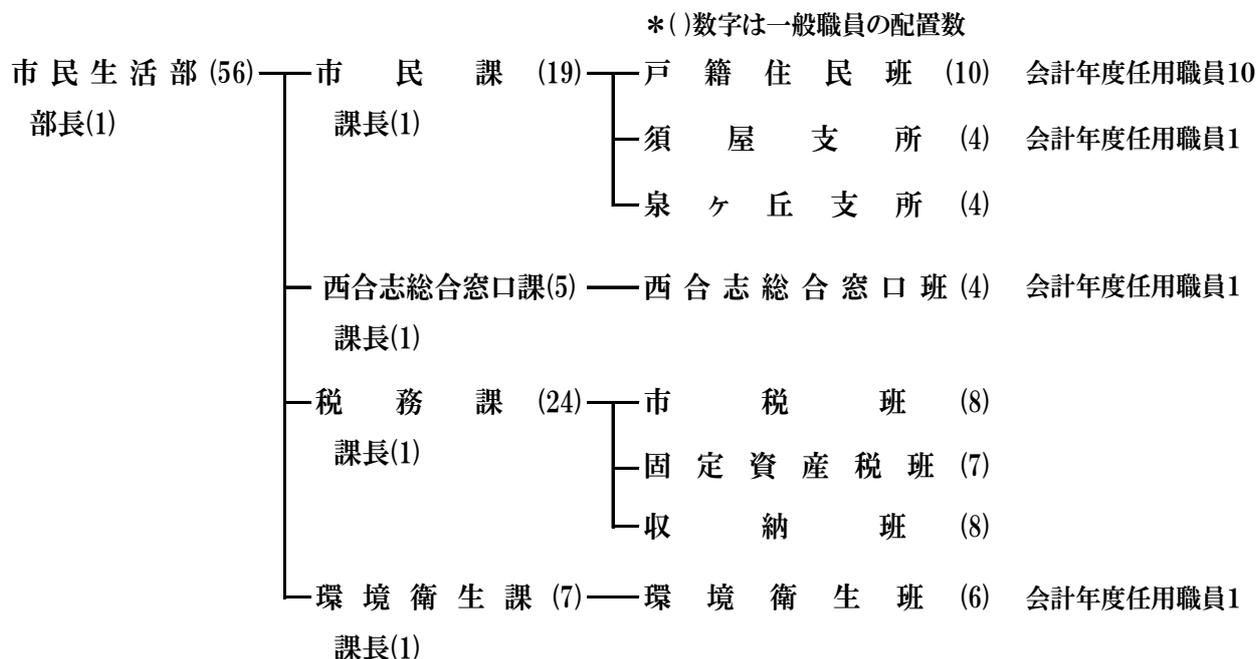
予算科目 項 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
総務管理費	財産管理費					
	財産管理費 (繰越明許)	18,006,000	14,209,000	10,326,000	7,680,000	57.3
合計		105,787,000	83,355,567	56,542,840	49,244,160	53.4

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)契約事務について不明確な点が見られる。正当な契約事務に努めること。
- (3)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

【市民生活部】

職員の配置(令和3年9月30日現在)



市 民 課 実施日:令和3年11月10日(令和3年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
印鑑登録事務事業	印鑑の新規登録等及び証明書交付事務を行っている。 新規登録 767 件 再登録 314 件 証明書交付 7,229 件
戸籍事務事業	戸籍届書の審査及び記載・送付等を行っている。 本籍数 18,416 件 本籍人数 47,924 人
戸籍事務連絡協議会参画事業	戸籍事務の遂行に必要な知識を習得するための研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により見送られた。 毎月の阿蘇大津地区戸籍定例会に出席している。
自動車臨時運行許可事務事業	道路運送車両法に基づき、自動車検査等により臨時に道路を運行する車両への臨時ナンバー貸し出しを行っている。 374 件
住民基本台帳事務事業	住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係の公証、各種行政事務処理の基礎となる住民に関する記録の管理及び住基ネット並びにマイナンバー関連の管理を行っている。世帯数 25,406 戸 人口 63,527 人
埋火葬許可事務事業	本市に届出があった死亡・死産の埋火葬許可証を発行している。 259 件
一般旅券発給事務事業	旅券法に基づき、一般旅券(パスポート)申請受付から県への申請書送付、旅券交付までを行っている。申請件数 89 件
人口動態調査事務事業	人口動態調査令に基づき、本市に届出があった出生・死亡・死産・婚姻・離婚届について調査票を作成し、県へ毎月報告している。報告数 691 件

支援措置事業	配偶者等からの DV・ストーカー行為等に関する法律に基づき、住民からの相談を受け、専門機関及び警察等と連携し、住民基本台帳法上での支援措置を行っている。申出者 80 人 支援措置者 164 人
須屋支所運営事業	市民課窓口業務、各種証明書の交付、市税等の収納業務、各課の窓口業務全般を行い、市民サービスの向上に努めている。
泉ヶ丘支所運営事業	市民課窓口業務、各種証明書の交付、市税等の収納業務、各課の窓口業務全般を行っている。泉ヶ丘市民センターの公民館、図書館、児童館の職員と連携を密にし、地域住民の拠点として利用しやすい施設となるようサービスの向上に努めている。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
款					
使用料及び手数料	21,431,000	10,552,700	10,487,350	48.9	99.4
国庫支出金	31,381,000	7,734,000	7,560,000	24.1	97.8
県支出金	58,000	0	0	0.0	—
諸収入	4,105,000	191,266	191,266	4.7	100.0
合 計	56,975,000	18,477,966	18,238,616	32.0	98.7

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	須屋支所費	2,327,000	1,213,210	1,038,178	1,288,822	44.6
	泉ヶ丘支所費	466,000	276,308	163,140	302,860	35.0
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	64,989,000	27,723,829	22,194,616	42,794,384	34.2
合 計		67,782,000	29,213,347	23,395,934	44,386,066	34.5

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)契約事務について不明確な点が見られる。正当な契約事務に努めること。

西合志総合窓口課

実施日:令和3年11月10日(令和3年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
西合志総合窓口運営事業	市民課の業務(住民基本台帳・戸籍・印鑑登録・マイナンバー・自動車臨時運行許可業務等)や健康福祉部等すべての業務及び収納業務の総合的な窓口としての対応を行っている。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	西合志総合窓口費	2,341,000	1,040,547	905,807	1,435,193	38.7

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

税 務 課

実施日:令和3年11月8日(令和3年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事 務 事 業 名	実 施 状 況
軽自動車税課税事業	軽自動車等の所有者に対し地方税法、市税条例により課税を行った。 当初課税(5月) 27,875台 調定額 201,285,400円 登録、廃車等の異動処理 4,554台
市県民税課税事業	個人の前年の課税所得金額に基づき地方税法、市税条例により課税を行った。 個人市県民税 当初課税(特別徴収5月、普通徴収6月) 特別徴収(6,323件) 納税義務者 21,527人 調定額 2,424,337,790円 普通徴収 納税義務者 9,521人 調定額 401,865,680円 未申告調査(1,657人対象)による申告者数 1,365人 税額変更等の異動処理 特徴 2,032件 普徴 1,631件 法人からの申告に基づき地方税法、市税条例により課税を行った。 申告法人数 1,018法人 調定額 363,776,800円 本年度より法人市民税課税事業を当該事業に統合した。
たばこ税課税事務	地方税法、市税条例によりたばこ税の課税を行った。 申告数 20件 売渡し本数 29,297,121本 調定額 178,487,139円
国民健康保険課税事務	地方税法、市国民健康保険税条例により課税を行った。当初課税(6月) 納税義務者 7,108世帯 加入者数 11,793人 調定額 1,116,861,600円 税額変更等の異動処理 1,153件
固定資産税課税事業	土地・家屋・償却資産に対し地方税法、市税条例により課税を行った。 当初課税(6月) 個人 納税義務者 21,757人 調定額 1,561,080,600円 法人 納税義務者 1,030人 調定額 1,474,507,000円
市税・国民健康保険税収納事業	市税、国民健康保険税を条例に基づき収納している。 口座振替 60,132件 収納額 904,830,990円 コンビニ収納 44,598件 収納額 429,559,856円 歳出還付 303件 還付額 9,566,049円

市税・国民健康保険税滞納整理事業	法令に基づき市税、国民健康保険税の滞納整理を行っている。 臨戸徴収件数 28 件 収納額 669,060 円 差押件数 101 件 差押額(充当額) 3,589,764 円
------------------	--

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
市 税	6,731,771,000	6,718,396,827	3,596,643,607	53.4	53.5
使用料及び手数料	5,100,000	2,752,240	2,999,540	58.8	109.0
県 支 出 金	59,000,000	31,343,607	31,343,607	53.1	100.0
諸 収 入	3,537,000	2,092,424	2,092,574	59.2	100.0
合 計	6,799,408,000	6,754,585,098	3,633,079,328	53.4	53.8

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
徴 税 費	税 務 総 務 費	323,000	147,900	147,900	175,100	45.8
	賦 課 徴 収 費	103,923,000	70,643,749	34,655,737	69,267,263	33.3
合 計		104,246,000	70,791,649	34,803,637	69,442,363	33.4

市税等の収納状況

現年課税分

(単位:円・%)

項 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	対調定収入率 (C/B)
市 民 税	3,336,149,000	3,214,996,640	1,623,585,046	1,591,411,594	50.5
固 定 資 産 税	2,853,562,000	2,993,609,500	1,577,795,000	1,415,814,500	52.7
軽 自 動 車 税	198,662,000	200,570,400	197,059,220	3,511,180	98.2
市 た ば こ 税	315,612,000	178,487,139	178,475,049	12,090	100.0
市 税 合 計	6,703,985,000	6,587,663,679	3,576,914,315	3,010,749,364	54.3
税 務 手 数 料	3,756,000	2,304,400	2,551,700	△247,300	110.7
国 民 健 康 保 険 税	1,040,692,000	1,124,837,000	466,411,365	658,425,635	41.5

注:収入済額は、還付未済額を除く。

滞納繰越分

(単位:円・%)

項 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	対調定収入率 (C/B)
市 民 税	16,558,000	70,881,753	6,039,062	64,842,691	8.5
固 定 資 産 税	9,779,000	53,714,107	6,402,892	47,311,215	11.9
軽 自 動 車 税	1,449,000	6,137,288	649,320	5,487,968	10.6
市 税 合 計	27,786,000	130,733,148	13,091,274	117,641,874	10.0
国 民 健 康 保 険 税	37,612,000	223,305,434	19,916,902	203,388,532	8.9

3 指摘事項

(1)文書管理について不備な点が見られる。適正文書管理に努めること。

環境衛生課

実施日:令和3年11月8日(令和3年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
環境美化活動事業	各地区の公園、道路等の清掃活動により排出された枝・草の処理費を支払い、地域の美化推進を図っている。美化活動実施地区:延べ92件
公害防止対策事業	生活環境の安全確認と公害防止のため各種検査等を実施している。 河川水質(2回)、地下水(1回)、土壌(1回)、牛乳(1回)、大気(1回) 自動車騒音常時監視調査(国道387号線6.6km)
環境美化推進員活動事業	環境美化推進員(154人)会議を年2回実施し、地域のごみステーションの巡回指導、ごみ分別の指導実践、ごみ減量化に対する市事業の普及・啓発等をお願いしている。第1回会議は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。
くまもと地下水財団参画事業	熊本地域の地下水の調査研究、効果的な涵養、水質改善等の取り組みを行っている「くまもと地下水財団」へ賛助会員として負担金を支出した。
ごみ収集事業	ごみステーションから組合処理施設までの収集・運搬業務を委託している。 市民へごみの出し方等を周知している。搬入量:可燃5,659,510kg 資源物653,760kg 埋立・廃蛍光管等177,730kg 粗大19,430kg
指定ごみ袋販売事業	市指定ごみ袋(証紙)を作成し、売りさばき店で販売している。 売りさばき手数料支払い、在庫管理等の事務を行っている。 販売枚数:ごみ袋1,753,180枚 粗大ごみステッカー3,194枚
菊池環境保全組合構成事業	菊池環境保全組合で、ごみの中間処理及び最終処分を行っている。 負担割合に応じ負担金を支払っている。
菊池広域連合運営事業	菊池広域連合で、火葬場の運営及びし尿処理を行っている。 負担割合に応じ負担金を支払っている。
ごみ一時保管所整備費補助事業	自治会管理のごみステーションの整備に係る費用の一部を補助している。 交付自治会数 延べ5区 交付ステーション数 7箇所
し尿運搬費補助事業	各家庭から排出されるし尿及び浄化槽汚泥の運搬業者に対し補助金を交付する。収集量:し尿410,550ℓ 浄化槽汚泥677,430ℓ
再生資源集団回収助成事業	子ども会等の再生資源の集団回収を行う団体に対し、回収量に応じた助成金を交付する。交付団体数 延べ37団体 再生資源回収量192,588kg
新環境工場等建設地周辺地域生活環境改善事業	新環境工場等整備事業に伴い新環境工場等建設地周辺地域の整備等を行っている。調整池改修工事(1本)、調整池雑草木等伐採処分業務委託(1本)を発注している。 関係区に対して、環境整備費として補助金を交付した。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	67,493,000	35,087,650	35,087,650	52.0	100.0
寄 附 金	10,000	0	0	0.0	—
諸 収 入	252,000	5,030,000	18,000	7.1	0.4
合 計	67,755,000	40,117,650	35,105,650	51.8	87.5

歳 出

(単位:円・%)

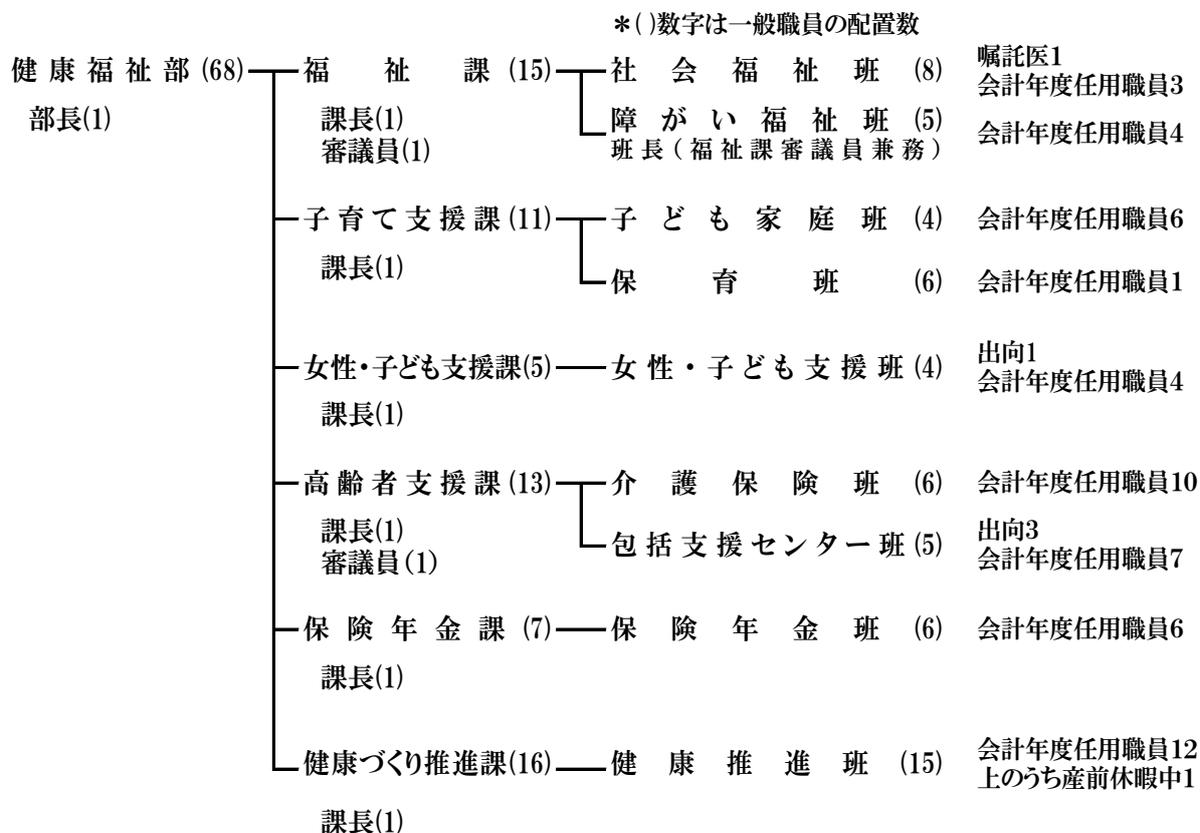
予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
保健衛生費	環 境 衛 生 費	13,852,000	4,808,875	3,573,575	10,278,425	25.8
清 掃 費	清 掃 総 務 費	721,121,000	592,472,805	342,622,538	378,498,462	47.5
合 計		734,973,000	597,281,680	346,196,113	388,776,887	47.1

3 指摘事項

(1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。

【健康福祉部】

職員の配置(令和3年9月30日現在)



福祉課

実施日:令和3年10月28日(令和3年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
社会福祉協議会運営事業	合志市社協が安定的に運営され、機能が果たされるように管理部門職員の人件費として補助金を交付している。
地域福祉推進事業	合志市地域福祉計画に基づき、地域福祉支援事業(安心生活支え愛事業)、多機関の協働による包括的支援体制構築事業を実施している。
民生・児童委員活動事業	合志市民生委員・児童委員協議会連合会へ補助金を交付している。
避難行動要支援者避難支援計画策定及び進行管理業務	避難行動要支援者名簿の作成と、要支援者の登録・管理に係るシステムの保守管理を行っている。 令和3年度版の要支援者名簿を作成し、自治会等の関係各機関へ情報提供を行い、個別避難計画の作成を進めていく予定である。
生活保護総務事業	生活保護の相談及び支援を行っている。生活保護法等に基づき、適正な事務を実施するため、レセプト点検、病状調査、扶養義務者調査等を行っている。相談56件 新規申請21件

生活扶助事業	地縁血縁者がいない低所得者層の転入や、低年金による高齢者世帯の申請、経済不況による稼働年齢層からの申請が多いが、横ばい状態である。 被保護世帯 194 世帯 被保護人員 272 人 保護率 4.40%
生活困窮者自立支援事業	相談窓口「安心サポート合志」において、生活困窮者の個々の状況に応じ、居住・就労・家計等の包括的な相談や支援を実施している。 新規相談 238 件 プラン作成 67 件 就労支援対象者 10 人
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務	特例貸付(緊急小口資金・総合支援金)を利用できない世帯に対して、支援金を支給している。 相談件数 53 件 申請件数 13 件 支給決定件数 13 件
災害救助事業	平成 28 年熊本地震及び令和 2 年 7 月熊本豪雨に伴う義援金の配分、被災者生活再建支援及び災害援護資金貸付に係る業務を実施している。
障害者自立支援医療費支給事業	更生医療の給付対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み術等の医療費の一部、育成医療の対象となる障がい児の医療費の一部を助成している。
地域生活支援事業	日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センター、相談支援、日中一時支援、訪問入浴サービス等を実施している。
障がい者住宅改造助成事業	障がい者が居住する住宅を改造する費用の一部を助成する。相談 1 件
障がい者団体等活動支援事業	障がい者相互の親睦と活動を支援するために設立された各種団体等への補助金の交付や事業参画のための負担金を支出している。
福祉手当支給等事業	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当受給資格者に対し、手当を支給している。
重度心身障がい者医療費助成事業	重度心身障がい者(身体障害者手帳 1・2 級、療育手帳 A1・A2、精神障害者保健福祉手帳 1 級)の医療費の一部を助成している。
重度障がい者等在宅生活支援事業	障害福祉サービス及び地域生活支援事業の対象とならなかった在宅の重度の障がい者(児)に対し、市独自の支援として紙おむつ給付、在宅介護者手当の支給を行っている。また、身体障害者手帳要件には該当しないが教育上必要な障がい児に対し、補聴器を助成している。
自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス費や補装具費等の給付費を支給している。
障害児通所費給付事業	児童発達支援及び放課後等デイサービス給付費を支給している。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	1,210,000	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	1,463,167,000	1,540,630,812	522,851,801	35.7	33.9
県 支 出 金	566,757,000	597,748	597,748	0.1	100.0
諸 収 入	2,398,000	27,122,959	5,567,050	232.2	20.5
合 計	2,033,532,000	1,568,351,519	529,016,599	26.0	33.7

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	社会福祉総務費	88,086,000	77,407,966	32,864,196	55,221,804	37.3
	障害者福祉費	2,241,235,000	980,887,965	968,131,861	1,273,103,139	43.2
生活保護費	生活保護総務費	7,647,000	3,632,162	2,920,889	4,726,111	38.2
	生活扶助費	468,893,000	197,793,551	185,016,166	283,876,834	39.5
	生活困窮者自立支援費	76,687,000	36,091,216	5,022,593	71,664,407	6.5
災害救助費	災害救助費	4,053,000	1,102,141	1,102,141	2,950,859	27.2
合 計		2,886,601,000	1,296,915,001	1,195,057,846	1,691,543,154	41.4

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正文書管理に努めること。
- (2)契約事務について不明確な点が見られる。正当な契約事務に努めること。
- (3)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

子育て支援課

実施日:令和3年11月1日(令和3年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
ひとり親家庭等医療費助成事業	母子、父子家庭で20歳未満の児童を養育している者に対し、医療費の自己負担分の2/3を補助する。受給資格者世帯602世帯 対象者1,497人 助成件数3,810件 助成金額7,120,042円
児童扶養手当支給事業	父親又は母親のいない児童を監護する母又は父等に家庭生活の安定と児童福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。現況届662件
母子家庭等自立支援事業	母子家庭等の経済的な自立を支援するため、高等職業訓練促進給付金(資格取得の促進)、自立支援教育訓練給付金(自立の促進)を支給する。
助産施設入所措置事業	妊産婦が保健上必要であるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、助産施設において助産を行わせる。対象2人
こども医療費助成事業	中学校3年生までの医療費の自己負担分を全額補助する。 助成(申請)件数73,024件 助成額137,206,751円
子育て世帯に対する給付金給付事業	低所得のひとり親・ふたり親子育て世帯に対し、児童1人当たり50,000円を生活支援特別給付金として支給する。 ひとり親世帯617件 49,000,000円 その他世帯308件 31,950,000円
児童手当(平成24年度改正)支給事業	中学校修了までの児童を養育している保護者に児童手当を支給する。 新規認定299件 額改定147件 消滅116件 現況届審査5,559件
病児・病後児保育事業	病気・病気回復期にある児童等の預かり保育を合志市社協に委託し、実施している。登録者数3,769人 延べ230人利用
地域子育て支援拠点事業	乳幼児を持つ親と子どもに集いの場を提供し、交流や育児相談等を行い、子育て中の親子の負担緩和を図っている。延べ5,111人利用

ファミリー・サポート・センター事業	育児の相互援助活動を行う会員を組織してコーディネートを行い、子育てを支援している。協力会員 389 人 利用会員 1,101 人 両方会員 79 人 延べ 896 件利用(うち緊急利用延べ 49 件)
児童館運営事業	児童に健全な遊びを提供し、集団的・個人的指導、母親クラブ等の地域活動組織の育成などを行う。来館者数：東児童館 1,186 人 泉ヶ丘市民センター児童館 3,473 人 西児童館(合志市社協委託)3,477 人
延長休日保育助成事業	通常の保育時間を超えた延長保育を実施した園に補助金を交付している。
障がい児保育助成事業	保育の必要がある障がい児を受け入れ、保育士を加配している認可保育所へ受入れ人数に応じた補助金を交付する。
認可外保育所助成事業	市内に設置されている保育所のうち、認可されていない保育所(2 園)へ事業費の一部を補助している。
保育所入所等措置事業	保育の必要がある乳幼児を市内 31 箇所の保育施設において保育する。定員 2,618 人 入所児童数 2,718 人(広域委託児童 43 人含む) 広域受託児童数 7 人
保育所地域活動等助成事業	学童クラブがない小学校に在籍する低学年児童を預かっている認可保育所へ事業費の一部を補助している。3 園 登録者数 69 人
保育所整備助成事業	待機児童解消のため保育所の創設や増改築による環境整備などの施設整備に要する費用の一部を助成する。増改築 1 園
長期休暇児童預かり事業	春季、夏季、冬季休業中のみの、市内小学生の預かり保育を合志市社協に委託し、実施している。延べ 263 人利用
放課後児童健全育成事業	放課後の小学生の学童保育を保護者会、一般社団法人、社会福祉法人、学校法人に委託し実施している。29 クラブ 登録者数 985 人
一時保育委託事業	保育所等に通所していない児童で、保護者が冠婚葬祭や疾病等により一時的に保育できない児童を預かることで、子育てと仕事の両立支援を図っている。NPO 法人に委託している。延べ利用人数 156 人
放課後児童クラブ障害児受入事業	障がい児を受け入れている学童クラブに対し、支援を行っている。クラブ数 28 クラブ 児童数 44 人

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	204,463,000	205,091,950	84,005,050	41.1	41.0
使 用 料 及 び 手 数 料	38,000	3,980	4,860	12.8	122.1
国 庫 支 出 金	3,132,845,000	1,086,641,600	745,840,798	23.8	68.6
県 支 出 金	1,233,993,000	240,671,050	93,403,800	7.6	38.8
諸 収 入	41,915,000	3,645,126	185,316	0.4	5.1
合 計	4,613,254,000	1,536,053,706	923,439,824	20.0	60.1

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
児童福祉費	児童福祉総務費	781,314,000	382,875,814	377,522,012	403,791,988	48.3
	児童措置費	1,364,641,000	900,353,966	453,428,966	911,212,034	33.2
	保育所運営費	3,809,209,000	1,649,082,854	1,624,477,734	2,184,731,266	42.6
	児童保育費	447,232,000	403,414,797	196,826,645	250,405,355	44.0
合 計		6,402,396,000	3,335,727,431	2,652,255,357	3,750,140,643	41.4

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正文書管理に努めること。
- (2)決裁権者の決裁がなく執行している事項がある。適正な事務処理を行うこと。
- (3)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

女性・子ども支援課

実施日:令和3年11月4日(令和3年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
女性・子ども支援事業	女性に関する相談(DV含む)や子どもに関する相談(虐待含む)を受け、関係機関と連携を取り支援を行っている。児童相談 196 人 女性相談 86 人 思春期精神保健事業として、医師とワーカーが市内 4 中学校を月に 1 回訪問し、相談を受け、学校と医療が連携し子どもたちを支援している。訪問回数 18 回 相談件数 42 件 地域サポーター養成講座 6 回、フォローアップ研修を予定している。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分 担 金 及 び 負 担 金	6,000	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	7,219,000	0	0	0.0	—
県 支 出 金	520,000	0	0	0.0	—
合 計	7,745,000	0	0	0.0	—

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	女性・子ども支援費	18,264,000	6,432,124	6,432,124	11,831,876	35.2

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正文書管理に努めること。

高齢者支援課

実施日:令和3年11月4日(令和3年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況**(1)一般会計**

事務事業名	実施状況
老人クラブ活動支援事業	市老人クラブ連合会及び単位老人クラブに補助金を交付し、老人クラブの活動支援を行い、老人福祉の増進を図っている。41クラブ 2,105人
敬老事業	金婚夫婦表彰(97組)、百歳祝金贈呈(13人)、敬老事業実施地区等への補助金交付(38件)を行った。
老人ホーム入所措置事業	環境上や経済的理由で住む家がない高齢者や居宅での生活が困難である高齢者を養護老人ホーム等に措置入所させ、心身の健康保持と安定した生活を送ることができるようにしている。措置者数:14人(4施設)
シルバー人材センター運営支援事業	県シルバー人材センター連合会への賛助会費支出や市シルバー人材センターへの補助金交付を行い、安定した運営を支援している。会員数 286人
介護保険特別会計繰出金等事業	介護保険特別会計へ介護給付費負担金、地域支援事業費負担金、事務費等を繰出している。
ふれあい館維持管理事業	指定管理者である合志市社会福祉協議会に指定管理料を支払っている。
老人憩の家維持管理事業	月次業務報告等により管理運営状況の確認や協議等を行い、効率的な管理運営に努めている。

(2)介護保険特別会計

事務事業名	実施状況
介護保険一般管理事務	介護保険事業(特別会計)の運営を行っている。介護保険制度改正に対応できるよう介護保険システムの改修を行っている。
介護保険料賦課徴収事務	介護保険料を賦課し、普通徴収保険料納付書の発行、特別徴収保険料の収納、督促状発行や夜間滞納徴収等の保険料徴収事務を行っている。
介護認定調査等事務	要介護・要支援認定申請に対し、訪問面会による調査、主治医意見書の依頼・回収、認定審査会への依頼、認定結果の通知、被保険者証の発行等を行っている。申請件数:新規 226件 更新 758件 区分変更 108件 職権 98件
介護認定審査会共同設置負担金事務	菊池市、大津町、菊陽町と共同設置の菊池広域連合介護認定審査会の運営に要する経費を負担している。
介護保険事業計画策定事務	市介護保険事業計画等策定委員会、地域密着型サービス運営委員会、地域包括支援センター運営協議会の開催経費を支出している。
介護サービス給付費事務	要介護・要支援認定者が受けた介護サービス費を負担割合に応じて熊本県国民健康保険団体連合会に支払っている。サービス受給者 2,345人
介護給付費審査支払手数料事務	介護給付費に係る審査及び支払手数料を熊本県国民健康保険団体連合会に支払っている。審査件数 28,292件
高額介護サービス費事務	1ヶ月の利用者負担額が所得区分に応じた上限額を超えたものに、その超えた金額を高額介護サービス費として支給している。支給件数 3,316件

高額医療合算介護サービス費事務	介護保険と医療保険の自己負担額を世帯ごとに合算した年間の負担額が限度額を超えたものに、高額医療合算介護サービス費を支給している。支給件数 524 件
介護保険給付費準備基金事業	令和 2 年度決算剰余金及び基金利子を積み立てている。
償還金事務	令和 2 年度介護給付費及び地域支援事業費を精算し、国・県の負担金・補助金、社会保険診療報酬支払基金交付金の超過額を返還する。
一般会計繰出事務	令和 2 年度介護給付費、地域支援事業費及び事務費を精算し、一般会計繰入金の不用額を一般会計に返還する。
介護予防・生活支援サービス事業	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するため、訪問型サービス事業及び通所型サービス事業を実施している。
介護予防ケアマネジメント事業	要支援者等に対し、総合事業によるサービスが適切に提供できるようにケアマネジメントを行っている。マネジメント延べ件数 894 件
一般介護予防事業	住民運営の通いの場を充実させ、継続的に拡大していくような地域づくりを推進している。巡回介護予防健診、こうし健脚塾、巡回骨密度測定、木工教室、料理入門講座、脳活生き教室等を実施している。フレイル高齢者の早期発見を目的に訪問指導を実施している。
高齢者総合相談事業	高齢者やその家族等からの相談を受け、必要な支援を把握し地域における適切な保健・医療・福祉サービス機関又は制度の利用へつなげる支援を行っている。ふれあい館開設のランチを本年度からサブセンターへ拡充し、機能強化を図っている。相談件数 1,807 件
包括的継続的ケアマネジメント事業	地域における介護支援専門員の活動支援、困難事例への指導助言や介護支援専門員研修、居宅介護支援事業所等からの事例相談等を受け付けている。相談件数 1,990 件
家族介護支援事業	介護を行う者に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う事業として、介護給付適正化事業、在宅安心確保事業(緊急通報利用 126 件)、食の自立支援事業(配食利用 7 人 延べ 226 食)等を実施している。
認知症総合支援事業	認知症サポーター養成、認知症の理解を深める講演会、ささえ愛ネットワーク訓練、その他教室等を実施している。脳ケアルームを本年度より設置し、MCI(軽度認知症)や認知症初期の方の居場所づくり、認知症の早期発見を行っている。認知症家族の集い(1 回)、認知症カフェ(4 回)を行った。
生活支援体制整備事業	第 1 層(市全域)に生活支援コーディネーター 1 人(社協委託)、第 2 層(東部・西部)に各 1~2 人(社協・ぽっかぽかすずかけ委託)を配置し、支援体制を構築・推進するための協議体を設立し、会議(2 回)を行っている。
指定介護予防給付ケアマネジメント事業	介護認定「要支援 1 及び 2」と判定された介護予防サービスの利用者へのケアマネジメント業務を行っている。マネジメント延べ件数 1,888 件

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分担金及び負担金	5,575,000	2,320,301	2,044,487	36.7	88.1
国庫支出金	27,122,000	25,982,340	8,660,000	31.9	33.3
県支出金	39,416,000	12,991,170	4,330,000	11.0	33.3
繰入金	19,448,000	19,448,671	0	0.0	0.0
諸収入	406,000	0	0	0.0	—
合計	91,967,000	60,742,482	15,034,487	16.3	24.8

歳出

(単位:円・%)

予算科目 項 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
社会福祉費	老人福祉費					
	ふれあい館・老人憩の家管理費	49,523,000	46,292,294	21,135,200	28,387,800	42.7
合計		824,581,000	774,121,844	394,957,355	429,623,645	47.9

(2) 介護保険特別会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
保険料	1,062,268,000	1,128,689,775	548,883,660	51.7	48.6
使用料及び手数料	83,000	31,120	31,120	37.5	100.0
国庫支出金	1,030,524,000	957,392,880	500,990,000	48.6	52.3
支払基金交付金	1,252,237,000	1,374,675,936	569,341,000	45.5	41.4
県支出金	659,944,000	634,376,942	288,350,000	43.7	45.5
財産収入	85,000	8,400	8,400	9.9	100.0
繰入金	736,670,000	349,893,000	349,893,000	47.5	100.0
繰越金	133,011,000	133,011,373	133,011,373	100.0	100.0
諸収入	24,751,000	10,713,112	10,713,112	43.3	100.0
合計	4,899,573,000	4,588,792,538	2,401,221,665	49.0	52.3

歳出

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
保険給付費	4,448,126,000	1,840,658,948	1,832,668,562	2,615,457,438	41.2
基金積立金	104,796,000	104,711,000	104,711,000	85,000	99.9
予備費	16,635,000	0	0	16,635,000	0.0

諸 支 出 金	37,556,000	19,448,671	0	37,556,000	0.0
地 域 支 援 事 業 費	237,300,000	127,309,887	80,719,782	156,580,218	34.0
合 計	4,899,573,000	2,120,834,719	2,045,965,852	2,853,607,148	41.8

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)決裁権者の決裁がなく執行している事項がある。適正な事務処理を行うこと。

保険年金課

実施日:令和3年11月4日(令和3年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)一般会計

事務事業名	実施状況
国保会計繰出金事業	国民健康保険特別会計に法で定められた額を一般会計から繰出している。
国民年金事務	老齢・障害・死亡について基礎年金の給付を行うための裁定請求受付、納付相談、免除申請、未支給年金請求等の窓口業務を行っている。
後期高齢者医療負担金・繰出金事務	県後期高齢者医療広域連合へ療養給付費負担金を支出している。後期高齢者医療特別会計に保険基盤安定負担金及び事務費を繰出している。

(2)国民健康保険特別会計

事務事業名	実施状況
国民健康保険予算編成事務事業	運営に必要な拠出金及びその他経費の予算編成や支払いを行っている。
国保連合会事業	熊本県国民健康保険団体連合会負担金及び熊本県市町村事務処理標準システム導入に係る保険者負担金を支出している。
保険給付事業	療養給付費、療養費、高額療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の給付を行っている。
結核・精神病類抽出事業	疾病を分類することで、市民の疾病傾向を把握し、長期的な医療費削減対策や補助金申請に使用するためのデータ作成の委託を行っている。
鍼灸費助成事業	1世帯につき年間30枚を上限として施術券を交付し、はりきゅうの施術を受けやすいようにしている。施術1回に1,000円の補助をしている。

(3)後期高齢者医療特別会計

事務事業名	実施状況
後期一般管理事務	加入・脱退の届出、療養費等支給申請、葬祭費支給申請の受付及び熊本県後期高齢者医療広域連合への進達を行っている。
後期保険料徴収事務	普通徴収保険料納付書の発行、特別徴収保険料の収納、督促状発行、夜間滞納徴収等の事務を行っている。
後期広域連合納付金事務	被保険者から徴収した保険料(滞納繰越分含む)と後期高齢者医療保険基盤安定負担金を熊本県後期高齢者医療広域連合へ納付している。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国庫支出金	57,599,000	4,080,000	4,080,000	7.1	100.0
県支出金	281,504,000	0	0	0.0	—
諸収入	400,000	120,000	120,000	30.0	100.0
合計	339,503,000	4,200,000	4,200,000	1.2	100.0

歳出

(単位:円・%)

項	予算科目 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
						(B/A)
社会福祉費	国保年金事務費	414,875,000	420,550	419,064	414,455,936	0.1
	老人医療費	21,000	11,220	11,220	9,780	53.4
	後期高齢者医療費	712,702,000	570,695,252	338,371,478	374,330,522	47.5
	合計	1,127,598,000	571,127,022	338,801,762	788,796,238	30.0

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国民健康保険税	1,078,304,000	1,348,142,434	491,948,107	45.6	36.5
使用料及び手数料	480,000	124,100	124,100	25.9	100.0
国庫支出金	1,000	0	0	0.0	—
県支出金	4,776,927,000	4,617,005,885	2,308,500,000	48.3	50.0
財産収入	267,000	110,876	110,876	41.5	100.0
繰入金	458,141,000	0	0	0.0	—
繰越金	62,815,000	62,815,123	62,815,123	100.0	100.0
諸収入	9,601,000	38,184,975	31,448,873	327.6	82.4
合計	6,386,536,000	6,066,383,393	2,894,947,079	45.3	47.7

歳出

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
総務費	79,951,000	16,435,222	14,680,554	65,270,446	18.4
保険給付費	4,584,234,000	2,008,720,284	2,008,645,844	2,575,588,156	43.8
国民健康保険事業費納付金	1,603,509,000	534,504,672	534,504,672	1,069,004,328	33.3
共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
保健事業費※	5,759,000	3,010,996	3,010,996	2,748,004	52.3
基金積立金	31,768,000	31,500,000	31,500,000	268,000	99.2

諸 支 出 金	6,000,000	4,264,840	4,019,040	1,980,960	67.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	6,321,222,000	2,598,436,014	2,596,361,106	3,724,860,894	41.1

※ 保健事業費の一部については、健康づくり推進課所管

(3)後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
後期高齢者医療保険料	527,778,000	534,356,120	234,621,500	44.5	43.9
使用料及び手数料	51,000	11,840	11,840	23.2	100.0
繰 入 金	145,866,000	3,860,000	3,860,000	2.6	100.0
繰 越 金	16,644,000	16,644,887	16,644,887	100.0	100.0
諸 収 入	402,000	294,710	294,710	73.3	100.0
合 計	690,741,000	555,167,557	255,432,937	37.0	46.0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
総 務 費	3,860,000	2,743,634	2,743,634	1,116,366	71.1
後期高齢者医療広域連合納付金	685,618,000	145,758,200	145,758,200	539,859,800	21.3
諸 支 出 金	400,000	338,700	336,200	63,800	84.1
予 備 費	863,000	0	0	863,000	0.0
合 計	690,741,000	148,840,534	148,838,034	541,902,966	21.5

3 指摘事項

- (1)契約事務について不明確な点が見られる。正当な契約事務に努めること。
- (2)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

健康づくり推進課

実施日:令和3年11月1日(令和3年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1)一般会計

事 務 事 業 名	実 施 状 況
後期高齢者保健事業	後期高齢者健診、人間ドック、歯科検診、ユーパレス弁天プール・トレーニングジム利用券の交付を行っている。
高齢者の保健事業と介護予防の 一体化事業	後期高齢者医療制度の保健事業が適切に継続的に実施されるよう、地域全体で高齢者を支える取組を行っている。身近な地域で継続して健康づくりができるようこうし健康ステーションを実施した。利用者数 延べ 164 人
在宅当番医制実施事業	菊池郡市医師会に委託し、休日に受診できる体制を整えている。広報紙、ホームページ及び新聞紙面で周知し、市民への浸透も図っている。

二次救急医療圏病院群輪番制運営事業	菊池郡市医師会と協定を締結し、郡市 8 医療機関において夜間診療を当番制で実施している。
養生園施設整備負担金事業	広域保健センター及び診療所公債費償還金を 2 市で負担し、菊池養生園の円滑な運営を支援している。
感染症予防事業	B 型肝炎 753 件 ロタリックス 291 件 ロタテック 246 件 ヒブ 953 件 小児用肺炎球菌 951 件 四種混合 988 件 BCG244 件 MR766 件 水痘 508 件 日本脳炎 1,135 件 DT400 件 HPV52 件 高齢者用肺炎球菌 305 件 予診のみ 9 件 風しん抗体検査 188 件 風しん 5 期 59 件
歯科保健事業	歯周疾患検診 175 人 幼児フッ化物塗布事業(実施見合わせ中) 洗口事業 754 人(市内 19 保育園・幼稚園)
新型コロナウイルス感染症予防接種事業	12 歳以上対象の新型コロナウイルスワクチンの 2 回接種を個別医療機関及び集団接種で実施している。 1 回目接種率 80.98% 2 回目接種率 71.94%
検診事業	大腸ファイバー検診 453 人 便潜血検査 414 人 がん複合検診延べ 9,703 人 生活習慣病健診 16 人 ピロリ菌抗体検査実績なし。9～2 月に子宮・乳がんの施設検診及び新たなステージに入ったがん検診、1～2 月に追加がん検診(肺がん・腹部超音波検査・胃がん)を実施予定である。
母子保健推進事業	乳幼児の健康保持増進を目的に健康診査及び保健指導をこれまでに 48 回行った。4 ヶ月児健診 288 人、7 ヶ月児健診 334 人、1 歳 6 ヶ月児健診 353 人、3 歳児健診 356 人が受診している。
心理相談事業	子育てにおける相談や乳幼児の発達について、心理相談員が相談に応じている。相談者数 延べ 201 人
妊婦・乳児訪問事業	妊婦及び生後 2 ヶ月前後の乳児に対し妊娠中の不安解消、産後の育児の負担軽減・乳児の発育発達の確認を目的に、在宅助産師・保健師が対象者の自宅に直接訪問している。 妊婦 21 人、2 ヶ月児 268 人に訪問保健指導を行った。
少子化対策総合交付金事業	少子化対策として結婚チャレンジ、一般不妊治療費助成、早産予防対策、市町村創意工夫事業等を実施している。
養育医療給付事業	身体機能が未熟なまま生まれた未熟児に対し、生後速やかに適切な処置を講じるため、指定医療機関において必要な医療給付を行っている。 3～7 月給付額 4,123,645 円

(2) 国民健康保険特別会計

事務事業名	実施状況
訪問指導事業	特定健診の受診結果により、生活習慣の改善や指導が必要な人に対し、看護師や管理栄養士が訪問指導を行っている。
特定健康診査等事業	40～74 歳の国保加入者を対象とした特定健診、人間ドック、特定保健指導を医療機関に委託し実施している。特定保健指導の対象者に積極的支援及び動機付け支援を行っている。令和 2 年度受診率 30.1%

2 予算の執行状況

(1)一般会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
分担金及び負担金	1,743,000	733,090	0	0.0	0.0
国庫支出金	446,163,000	143,779,470	143,779,470	32.2	100.0
県支出金	33,777,000	0	0	0.0	—
諸収入	22,673,000	2,191,759	53,414	0.2	2.4
合計	504,356,000	146,704,319	143,832,884	28.5	98.0

歳出

(単位:円・%)

項	予算科目 目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
保健衛生費	保健衛生総務費	32,220,000	28,644,000	13,643,000	18,577,000	42.3
	予防費	766,065,000	326,801,324	189,633,128	576,431,872	24.8
	成人保健費	76,829,000	5,565,194	5,459,672	71,369,328	7.1
	母子保健費	99,325,000	27,973,438	22,003,338	77,321,662	22.2
	養育医療費	10,008,000	4,125,382	4,125,382	5,882,618	41.2
合計		1,006,209,000	396,855,427	238,483,228	767,725,772	23.7

(2)国民健康保険特別会計

歳出

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)

※ 国民健康保険特別会計は保険年金課所管だが、保健事業費の一部については、健康づくり推進課所管

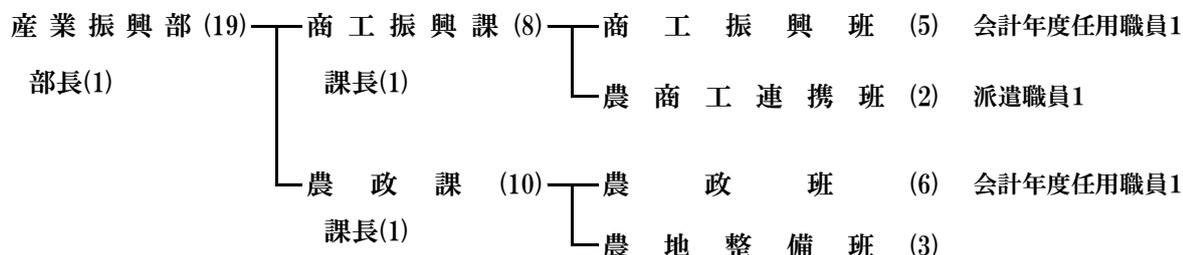
3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)契約事務について不明確な点が見られる。正当な契約事務に努めること。
- (3)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

【産業振興部】

職員の配置(令和3年11月30日現在)

* () 数字は一般職員の配置数



商工振興課

実施日:令和3年12月27日(令和3年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
商工会運営支援事業	中小企業・零細企業の振興と地域経済の活性化を図るため、市商工会へ補助金を交付した。創業者支援事業、住宅リフォーム助成事業等での連携も行っている。
総合健康センター施設維持管理事業	総合健康センター「ユウパレス弁天」の指定管理委託料を毎月支払っている。総合健康センター施設改修工事費を支出している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用料収入が大幅に減少し、指定管理業務の継続が困難であるという理由から、令和3年10月以降の指定管理委託料を増額している。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館要請に応じた指定管理者へ協力金を支出する。
合志市民祭り実施事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため市民祭りを中止したが、代替イベントとして「合志市キッズワークショップ」「合志市健幸 e スポーツ大会」を開催した。
中小企業等活性化推進事業	創業支援事業補助金(3件)、中小企業人材育成費(2件)、住宅リフォーム助成事業補助金(30件)を交付した。
企業誘致活動事業	地元雇用に結びつく企業誘致の推進を図るため優遇措置等を講じながら企業訪問や誘致活動を行っている。企業誘致促進活動のため関東圏へ出張した。菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会負担金を拠出した。
企業活動支援整備事業	セミコンテックパーク内市道及び周辺緑地維持管理を委託している。栄工業団地1号線舗装工事、豊岡蓬原線舗装工事(1・2工区)等を実施した。
工業団地整備事業	(仮称)東部工業団地用地測量業務を委託している。
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業支援事業	地域経済活性化の呼び水とするため、合志市プレミアム付商品券事業を実施した。販売冊数 63,276冊 商品券利用登録店 234 事業者 事業継続支援金を交付する予定である。
農商工連携推進事業	地域活性化起業人活動負担金を支出予定である。ドローン事業補助金を交付した。六次産業化及び農商工連携新商品等開発事業補助金を支出予定である。

2 予算の執行状況

(1) 一般会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
財産収入	3,779,000	3,157,958	1,498,093	39.6	47.4
諸収入	1,000	11,522	10,022	1,002.2	87.0
市債	27,800,000	0	0	0.0	—
合計	31,580,000	3,169,480	1,508,115	4.8	47.6

歳出

(単位:円・%)

項	目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
商工費	商工総務費	19,287,000	15,505,962	14,972,712	4,314,288	77.6
	商工振興費	421,000,000	332,127,651	33,970,355	387,029,645	8.1
	企業誘致推進費	63,249,000	55,731,857	23,912,236	39,336,764	37.8
合計		503,986,000	403,365,470	72,855,303	431,130,697	14.5

(2) 工業団地整備事業特別会計

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
財産収入	559,480,000	559,480,000	559,480,000	100.0	100.0
繰入金	2,828,000	0	0	0.0	—
繰越金	374,000	374,636	374,636	100.2	100.0
合計	562,682,000	559,854,636	559,854,636	99.5	100.0

歳出

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
予備費	17,280,000	0	0	17,280,000	0.0
合計	562,682,000	1,087,355	1,087,355	561,594,645	0.2

3 指摘事項

- (1) 文書管理について不備な点が見られる。適正文書管理に努めること。
- (2) 契約事務について不明確な点が見られる。正当な契約事務に努めること。

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
菊池台地用水土地改良区・合志土地改良区・西合志土地改良区運営支援事業	菊池台地用水土地改良区、合志土地改良区、西合志土地改良区へ事務費等補助金を支出した。
合生地区ほ場整備事業	事業参加同意の仮同意書を徴取した。相続登記及び時効取得の推奨のため戸別訪問を実施した。
国営菊池台地土地改良事業費負担事業受益者支援事業	菊池台地土地改良事業費負担金、国営造成施設管理体制整備促進事業負担金を年度末に支出する。
多面的機能支払交付金事業	活動組織(14組織)に対し、補助金を交付している。
農道・用排水路等整備事業	工事7件(完了5件、実施中1件、入札準備中1件) 委託4件(完了1件、実施中2件、入札準備中1件)
菊池地域農協合志中央支所及び西合志中央支所に属する各部会、各組織の生産技術向上のための研修、組織の交流や農家経営の安定を図っている。	菊池地域農協合志中央支所及び西合志中央支所に属する各部会、各組織の生産技術向上のための研修、組織の交流や農家経営の安定を図っている。
農業振興地域整備促進事業	合志農業振興地域整備計画(農振計画)について、令和3年度から基礎調査にとりかかり、令和5年度までに計画の変更(全体見直し)を行う。
農業制度資金	合志市農業の健全な発展に寄与することを目的として、認定農業者等に対し、農業経営基盤強化資金等に係る利子助成金の交付を行う。
環境保全型農業直接支払事業	「農業の有する多面的機能の発揮の促進事業に関する法律」に基づき、環境保全に効果が高い営農活動に対して支援を行う。
人・農地プラン関連事業	「人・農地プラン」の内容変更等のため、会議を開催している。農業次世代人材投資資金(経営開始型)を対象者に支給する。
担い手育成総合支援事業	主に農業者等から提出された農業経営改善計画を審査し、認定農業者を認定する。合志市担い手育成総合支援協議会へ補助金を交付している。(申請:26件、うち新規4件)
有機質肥料促進事業	1~12月の間に市内で生産された堆肥の購入に対し補助を行う。
畜産振興事業	市内4中学校の学校給食用牛乳を6~9月の4ヵ月間200ccから250ccへ増量し、増量分の経費を補助している。増量した本数106,779本
農業者戸別所得補償制度対策事業	4~10月に作付確認等を行い、合志市農業再生協議会へ推進活動に要する経費を助成した。
市有林保育事業	市有林の保育に関する事務、巡視員や伐採等の委託、負担金を支出している。岳河原・赤崩・龍門(菊池市)市有林間伐下刈業務委託20.19haを支出予定である。
森林経営管理事業	森林経営管理法により、市町村が森林経営を行うことにより、温室効果ガス排出削減、災害防止等森林管理の適正化等を図る。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
地方譲与税	5,800,000	2,916,000	2,916,000	50.3	100.0
使用料及び手数料	783,000	675,552	655,646	83.7	97.1
国庫支出金	0	3,151,000	1,575,000	—	50.0
国庫支出金(繰越明許)	35,353,000	35,353,000	35,353,000	100.0	100.0
県支出金	71,920,000	61,369,188	28,828,521	40.1	47.0
財産収入	4,770,000	35,820	35,820	0.8	100.0
諸収入	2,404,000	65,000	0	0.0	0.0
合計	121,030,000	103,565,560	69,363,987	57.3	67.0

歳出

(単位:円・%)

項	目	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
農業振興費	43,069,000	21,817,129	18,033,929	25,035,071	41.9	
農業経営基盤強化促進対策事業費	8,937,000	6,683,795	2,668,795	6,268,205	29.9	
農業研修施設管理費	345,000	113,896	107,296	237,704	31.1	
市民農園費	871,000	641,352	359,769	511,231	41.3	
畜産業費	8,799,000	2,139,279	2,535,672	6,263,328	28.8	
畜産業費(繰越明許)	35,353,000	35,353,000	35,353,000	0	100.0	
農地費	130,932,000	55,966,098	54,648,619	76,283,381	41.7	
小規模零細地域対策事業費	44,000	40,424	2,279	41,721	5.2	
農業者戸別所得補償制度対策費	4,066,000	3,604,468	2,968,468	1,097,532	73.0	
林業費	林業総務費	19,228,000	9,561,814	366,436	18,861,564	1.9
合計		251,789,000	136,066,255	117,189,263	134,599,737	46.5

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)決裁権者の決裁がなく執行している事項がある。適正な事務処理を行うこと。

【 都 市 建 設 部 】

職員の配置(令和3年11月30日現在)

* () 数字は一般職員の配置数



建設課

実施日:令和4年1月7日(令和3年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
災害救助事業	県の熊本地震復興基金により、被災私道復旧の補助を行っている。
道路台帳補正事業	道路改良や開発等、新規路線認定及び区域変更を行った市道の道路台帳の更新委託を行う。道路台帳管理システムの運用保守委託を行う。
市道登記測量事業	市道用地の登記や市取得の土地の権利を公示し、市財産の保全を図る。取得した土地で、分筆・所有権移転登記などが完了していない未登記物件の処理を行う。
道路維持事業	道路補修箇所の路線作業員による措置や、委託による維持補修工事、街路樹管理を実施している。
里道等整備助成事業	住民の生活環境改善を目的とする里道等整備に対し助成を行っている。
調整池等管理事業	調整池管理業務及び河川護岸雑草処理業務を委託し、環境保全に努めている。
土砂災害危険住宅移転促進事業	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)からの移転に対して支援をする。 事業完了1件
社会資本整備総合交付金事業	群窪1号線舗装事業 舗装工事(繰越分 完了) 竹迫東廻線舗装事業 舗装工事(その1、その2 繰越分 完了) 上群・中林線改良事業 改築工事(1工区 繰越分・現年度分 施工中)、改築工事(2工区 施工中)、用地・補償(完了2件) 永・熊本線改良事業 改築工事(4工区 繰越分 完了)、改築工事(5・6工区 繰越分 施工中) 御代志木原野線改良事業 改築工事(1・2・3・4工区 繰越分 施工中)、調整池工事(繰越分 施工中)、用地(繰越分 完了1件)、用地・補償(交渉中1件) 東岩迫橋補修工事(発注予定)

	建山・黒石原線修正設計(実施中)、建山・黒石原線他 1 路線建物等調査(実施中)、御代志木原野線調整池設計(実施中)、御代志木原野線調整池地質調査(完了)、合志市橋梁点検(実施中)
市道改良事業	委託 2 件(完了 1 件、施工中 1 件) 工事 2 件(完了 1 件、施工中 1 件) 用地・補償 4 路線(17 筆のうち完了 1 筆、契約済 2 筆、継続 14 筆)
市道舗装事業	工事 13 路線予定(完了 3 路線、施工中 10 路線)

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	10,031,000	11,663,875	11,662,678	116.3	100.0
国庫支出金	129,086,000	129,086,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(繰越明許)	292,084,000	0	0	0.0	—
県支出金	4,288,000	0	0	0.0	—
財産収入	1,000	4,258,990	4,258,990	425,899.0	100.0
市債	172,600,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	224,800,000	0	0	0.0	—
合計	832,890,000	145,008,865	15,921,668	1.9	11.0

歳出

(単位:円・%)

予算科目 項 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
災害救助費	災害救助費					
土木管理費	土木総務費	685,000	470,046	470,046	214,954	68.6
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	11,662,000	2,275,784	1,736,784	9,925,216	14.9
	道路維持費	53,609,000	43,241,551	32,635,749	20,973,251	60.9
	道路新設改良費	356,202,000	203,078,011	19,893,207	336,308,793	5.6
	道路新設改良費(繰越明許)	537,893,000	535,233,052	225,122,752	312,770,248	41.9
河川費	河川総務費	8,776,000	6,220,300	2,945,268	5,830,732	33.6
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	300,000	74,580	74,580	225,420	24.9
合計		973,127,000	793,593,324	282,878,386	690,248,614	29.1

3 指摘事項

(1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。

都市計画課

実施日:令和4年1月7日(令和3年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
災害救助事業	被災宅地災害復旧補助金:申請2件(支払完了2件)
熊本都市計画見直し事業	令和7年度の熊本都市計画区域区分見直しに向けた都市計画基礎調査及び区域区分見直しの検討業務委託を実施している。
セミコンテクノパーク中央公園管理負担事業	セミコンテクノパーク内に整備された合志市と菊陽町にまたがる公園の管理経費を面積割にて算定し、管理業務を行っている菊陽町へ負担金として支出している。
都市公園施設修繕事業	都市公園の遊具、施設、照明等の修繕や補修等を行っている。
都市公園総括型管理事業	竹迫城跡、飯高山、蛇ノ尾、元気の森、弁天山、妙泉寺、中央運動公園(7箇所)を委託により維持管理を行っている。
都市公園地域型管理事業	街区公園管理について地元自治会と管理委託契約済(38件)。 都市公園刈草等運搬業務委託契約による刈草、剪定くずの運搬を行っている。
下水道事業会計繰出金支出事務	水道局からの請求に伴い負担金・補助金・投資及び出資金を支出している。
建築物耐震対策事業	耐震診断の補助及び診断後の耐震対策に係る設計費・改修費等の補助を行う。 住宅耐震総合支援メニュー:申請3件(支払完了0件)、住宅建築物耐震診断補助金:申請1件(支払完了0件)、危険ブロック塀等撤去工事:申請3件(支払完了1件)
建築物耐震対策事業 (繰越明許)	住宅耐震総合支援メニュー:申請3件(支払完了2件)
公営住宅維持管理事務	合生団地解体撤去工事、南原住宅他除草作業業務委託、市営住宅樹木伐採業務委託等を発注した。各住宅施設修繕(45件)を行った。
公営住宅使用料収納事務	住宅使用料の収納及び滞納者へ督促、催告等による徴収を行っている。
空家対策等事業	空家等対策業務委託により相談窓口を設置している。空家等実態調査業務、空家等対策計画策定業務を委託している。

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	62,092,000	76,917,206	36,406,958	58.6	47.3
国庫支出金	18,600,000	0	0	0.0	—
国庫支出金(繰越明許)	1,060,000	0	0	0.0	—
県支出金	6,135,000	1,040,000	0	0.0	0.0
財産収入	1,340,000	0	0	0.0	—
諸収入	59,000	72,200	85,600	145.1	118.6
合計	89,286,000	78,029,406	36,492,558	40.9	46.8

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
災害救助費	災 害 救 助 費	12,666,000	3,982,000	3,982,000	8,684,000	31.4
都市計画費	都市計画総務費	15,203,000	10,940,028	3,215,028	11,987,972	21.1
	公園管理費	62,450,000	45,616,954	32,839,292	29,610,708	52.6
	下水道費	581,000,000	581,000,000	426,010,000	154,990,000	73.3
	耐震対策費	8,230,000	4,456,000	153,000	8,077,000	1.9
	耐震対策費(繰越明許)	2,121,000	2,121,000	1,370,000	751,000	64.6
	災害関連事業費	400,000	400,000	400,000	0	100.0
住宅費	住宅管理費	29,456,000	24,547,619	7,387,753	22,068,247	25.1
合 計		711,526,000	673,063,601	475,357,073	236,168,927	66.8

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)契約事務について不明確な点が見られる。正当な契約事務に努めること。

土 地 区 画 整 理 室

実施日:令和4年1月7日(令和3年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実 施 状 況
御代志地区土地区画整理事業	支障物件の移転補償に関する交渉を進め随時契約を締結した。また、各種調査設計委託等を発注した。令和4年3月に完了予定である。
御代志地区土地区画整理事業 (繰越明許)	過年度に発注した各種設計業務等や未契約繰越にて現年度に発注した各種設計業務及び調査業務、道路改良工事等について業務を行った。令和4年3月に完了予定である。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	80,315,000	80,315,000	0	0.0	0.0
国庫支出金(繰越明許)	295,923,000	295,923,000	0	0.0	0.0
県 支 出 金	210,000,000	210,000,000	0	0.0	0.0
財 産 収 入	78,000	78,422	78,422	100.5	100.0
市 債	106,500,000	0	0	0.0	—
市債(繰越明許)	352,200,000	0	0	0.0	—
合 計	1,045,016,000	586,316,422	78,422	0.0	0.0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	目	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
都市計画費	土地区画整理事業費	793,550,000	390,705,695	5,526,325	788,023,675	0.7
	土地区画整理事業費 (繰越明許)	735,260,000	485,831,041	263,826,780	471,433,220	35.9
合 計		1,528,810,000	876,536,736	269,353,105	1,259,456,895	17.6

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

【会計課】 実施日:令和3年12月23日(令和3年11月30日現在)

職員の配置(令和3年11月30日現在)

会計管理者—会計課 (6)—会計班 (6)
 会計管理者(1) 課長…会計管理者兼務

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
口座振替事務	口座振替届の受付、口座照会のため金融機関への送付、照会済の届の電算仮登録事務、伝送による口座振替の電算処理までを行っている。
源泉徴収票等発行事務	報酬や各種謝金、委託料等の源泉所得税を税務署に納付している。令和3年中に支払った分の源泉徴収票、支払調書を発行し、令和4年1月末に該当者へ郵送予定。マイナンバーを収集し、入力作業を行っている。
支出(歳出)事務	支出負担行為決議書や支出命令書の審査、債権者登録、口座振込DVD、支出データDVD作成等を行っている。
収入(歳入)事務	歳入調定票の審査や収納消込処理、コンビニ収納の処理、収支日報との突合、OCRで読み込めない納付書の差し替え等を行っている。会計管理者の事務補助職員として、出納員、会計職員を設置している。
市債利子管理事務	資金不足に陥らないよう、各課から報告された翌月分の収支予定と毎日の預金残高報告書により残高状況を確認している。
決算調製事務	令和2年度の一般会計・特別会計の決算書を作成し、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を添えて市長へ提出した。
過誤納金還付事務	収納した歳入金で過払金、誤払金が発生した場合、各課からの還付命令書の審査をし、還付を行っている。還付データDVDを作成している。

2 予算の執行状況

歳出

(単位:円・%)

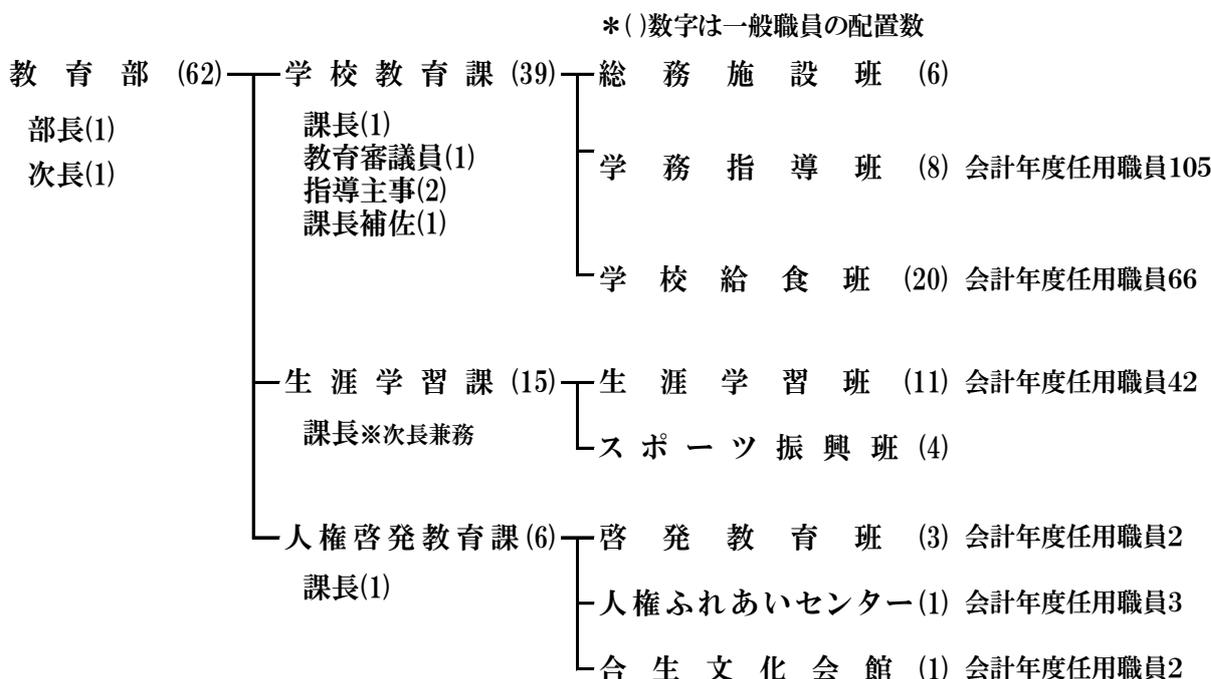
予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	会計管理費	4,436,000	3,159,823	2,724,323	1,711,677	61.4
公債費	利子	1,184,000	0	0	1,184,000	0.0
合計		5,620,000	3,159,823	2,724,323	2,895,677	48.5

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)決裁権者の決裁がなく執行している事項がある。適正な事務処理を行うこと。

【教育委員会事務局教育部】

職員の配置(令和3年9月30日現在)



学校教育課

実施日:令和3年11月12日(令和3年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
教育委員会議運営事業	教育委員会議の定例会議を6回開催した。
外国語指導助手配置事業	4中学校に外国語指導助手(ALT)を3人配置している。また、各小学校に月2回程度派遣している。
学校警備事業	小中学校施設を侵入者等から守り、安全に保つため、夜間・休日の学校施設機械警備業務委託を行っている。
セイフティパトロール事業	合志小、西合志第一小、西合志中央小の各校区を警備員が下校時間帯に巡回し、児童生徒の事件・事故の未然防止・抑止を図っている。
奨学資金貸付事業	奨学生9人(高校4人・大学4人・専門学校1人)に貸付を決定した。未償還金については、電話催告・納付相談を実施し徴収に取り組んでいる。
児童・生徒用パソコン整備事業	児童・生徒の情報教育用PCをリースにより整備している。現在は各校のパソコン室にPC442台を配備している。
教師用パソコン整備事業	教師用パソコン(477台)・電子黒板(282台)をリースにより整備している。
学校施設点検事業	公有施設昇降機点検業務委託、公有施設消防用設備保守点検業務委託等を行い、小中学校施設を適正に維持している。
学校施設保守事業	樹木管理業務委託、学校施設清掃業務委託を行い、小中学校施設を適正に維持している。

会計年度任用職員・臨時的任用職員労務管理事業(教育委員会)	教育委員会で雇用している会計年度任用職員・臨時的任用職員の社会保険料(健康保険、厚生年金、雇用保険)を納付している。
子ども・子育て支援事業	未移行幼稚園の園児に対して預かり保育利用料の免除、低所得世帯、小学校3年生から数えて第3子以降の園児に対して副食費(おかず代)の免除を行っている。
GIGA スクール推進事業	児童生徒用タブレット端末の破損に伴う修繕代を支出している。小中学校教育環境整備基金条例を制定し、将来の端末更新における端末購入費用を基金に積み立てる。
校舎等施設修繕事業(小学校)	合志小学校雨漏り箇所修繕工事、西合志南小学校消防設備受信機取替工事、西合志東小学校給食室手洗い器取替工事等が完了した。合志南小学校体育館及びグラウンド便所給水管漏水修繕工事等を行う。
校舎等施設修繕事業(中学校)	西合志南中学校職員室空調機取替工事、西合志南中学校プール濾過設備補修工事等が完了した。合志中学校特別教室棟及び体育倉庫改修工事実施設計、西合志中学校特別教室増築実施設計業務委託を行う。
スクールバス運行管理事業	合志小学校は直営で、西合志中央小学校はバス会社への業務委託で、遠隔地児童の登下校の送迎を行っている。
要保護及び準要保護児童生徒就学支援事業	各学校に対して通学費等の必要な児童生徒について、校外活動費等の経費調査依頼を行い、申請を受付、内容を調査し認定の可否を決定した。 認定者:小学校 442人 中学校 254人
水俣に学ぶ肥後っ子教室助成事業	環境教育先進地の水俣市へ小学5年生を派遣し、講話や体験学習を通じ環境問題に関心を持ち、自然を守ることの大切さを学習している。
教育介護補助員配置事業	特別支援学級の児童生徒の学習・生活支援等のため、介護福祉士等の資格を持つ教育介護補助員を配置している。小学校 30人 中学校 9人
コミュニティスクール助成事業	各学校の特色に応じた多様な総合学習を行い、その学習を通じて家庭・地域との連携を図り、豊かな体験や知識を学んでいる。
日本スポーツ振興センター共済加入事業	小中学校管理下での災害発生に伴う給付制度で、共済掛金の納入、給付金の支払い、請求事務を行っている。
適応指導教室事業	中学校区毎に市内4箇所の適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への指導支援を行い、学校復帰と社会的自立を目指している。 スクールソーシャルワーカー等と連携し、各種相談事業も実施している。
合志市各種大会出場助成事業	中学校の部活動が地区大会を勝ち上がり、県大会以上に出場した場合、その経費の内、交通費・宿泊費・運搬費の補助を行っている。
部活動奨励補助金事業	中学校の部活動の育成のために、活動運営費の一部を助成している。
学校研究指定校助成事業	県、その他団体及び市教委の研究指定を受けた学校へ補助金を交付している。小中連携(小中一貫教育)の市内全小中学校実施に向け、中学校区毎に実践検証を行っている。
小中学校運営事業	小中学校の経常的な維持管理運営を行い、教育活動を効果的に実現している。学校及び給食センターの廃プラスチックゴミ回収を委託している。日本語指導が必要な児童生徒への支援をNPO法人に委託している。

特別支援教育推進事業	市教育講演会、特別支援教育研修会、幼保小中連携推進協議会の開催やスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーによる教育相談を実施している。
小中学校司書配置事業	本に親しみ、読解力の向上と豊かな心を育む環境を整え、多くの図書に触れる機会を与える学校司書を各学校に1人配置している。
学校教育指導員派遣事業	元校長経験者2人を任用し、教職経験5年以下又は希望する教員に授業参観及び指導助言を行い、授業力、教育的実践力の向上を図っている。専門的な知識と経験を有するコーディネーター1人を配置し、小中一貫教育発展向上を図っている。
フッ化物洗口事業	市内小中学校の児童生徒を対象としたフッ化物洗口を実施するため会計年度任用職員3人を雇用している。 児童生徒実施率:小学校93% 中学校83% 実施回数:125回
教育のIT化推進事業	教職員の学習指導研究の時間を確保するため、校務支援システムを導入し、事務処理の省力化を図っている。ICT支援員を委託し教職員への指導を行っている。
小中学校児童生徒健診事業	学校保健法により、児童生徒の健康状態を把握し、病気の予防や身体の安全を図りながら、学校生活を送ることができるように健診を行っている。 検査項目:検尿・血圧・結核検診・小児生活習慣病等
小学校英語指導講師配置事業	小学校3・4年生に英語指導講師1人を派遣し授業を支援している。教科となった小学校5・6年生に1クラス年間70時間の授業を実施している。
小中学校教育活動指導員配置事業	児童生徒の個に応じた、きめ細やかな指導や支援を行うため、教育活動指導員34人を配置している。小学校28人 中学校6人
小中学校知能・標準学力検査事業	客観的な尺度を用いて学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立てることで児童生徒の学力の伸長を図っている。
小中学校用務員配置事業	学校用務を円滑に遂行し、児童生徒及び教職員に対して学校の教育に専念できる環境づくりを目的として、各学校に学校用務員を各1人配置している。
児童生徒・教職員健康管理事業	学校保健法により、児童生徒・教職員の健康状態を把握し、病気の予防や身体の安全の確保を図るため、学校医等へ委託し健診を行っている。
小中学校教職員等健診事業	学校保健法により、児童生徒の育成に携わる教職員の健康管理のため、健康診断等を行っている。(胃検診・レントゲン・レントゲン精密・一般検診)
小中学校特別支援教育支援事業	各学校に対して通学費等の必要な児童生徒について、校外活動費等の経費調査依頼を行い、申請を受付、内容を調査し認定の可否を決定した。 認定者:小学校194人 中学校90人
英語検定事業	県補助を受け、中学3年生の英語検定受験料(10月実施分)を全額助成している。
小中学校施設維持管理事業	効率的で安全な教育環境を維持するため、学校の施設修繕を行っている。
小中学校教育振興用資機材購入事業	教材備品の購入事業で消耗品費・備品購入費等の支出を行っている。
学校給食運営事業	児童生徒の心身の健全な発育に資するため学校給食の充実に努めている。4校(小学校3校・中学校1校)に給食を提供している。約2,700食/日

給食費徴収事業	給食費口座振替登録、中途転出者への給食費返納処理、未納通知の発送を行った。
---------	---------------------------------------

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
国 庫 支 出 金	18,773,000	7,744,000	0	0.0	0.0
県 支 出 金	2,403,000	0	0	0.0	—
諸 収 入	12,767,000	13,875,357	6,582,115	51.6	47.4
市 債	7,300,000	0	0	0.0	—
合 計	41,243,000	21,619,357	6,582,115	16.0	30.4

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
教育総務費	教育委員会費	16,863,000	14,135,122	6,165,622	10,697,378	36.6
	学校教育総務費	284,957,000	181,570,445	105,078,736	179,878,264	36.9
	学校教育費	178,291,000	92,843,710	74,996,219	103,294,781	42.1
小学校費	学校施設整備費	93,796,000	9,769,799	5,356,980	88,439,020	5.7
	学校管理費	252,127,000	115,747,361	95,150,743	156,976,257	37.7
	教育振興費	46,074,000	4,416,417	2,666,554	43,407,446	5.8
中学校費	学校施設整備費	73,872,000	19,953,572	9,626,072	64,245,928	13.0
	学校管理費	157,234,000	80,864,954	70,240,215	86,993,785	44.7
	教育振興費	42,063,000	2,520,644	1,645,530	40,417,470	3.9
保健体育費	学校給食費	195,500,000	106,532,593	74,232,868	121,267,132	38.0
合 計		1,340,777,000	628,354,617	445,159,539	895,617,461	33.2

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正文書管理に努めること。
- (2)契約事務について不明確な点が見られる。正当な契約事務に努めること。
- (3)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

生涯学習課

実施日:令和3年11月12日(令和3年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
クリエイター創業育成事業	地域創生推進交付金を受け運営している合志市クリエイター塾を開催中である。受講者 108人
青少年教育関連事業(成人式)	新成人を対象に成人式を行う。新成人による実行委員会を組織し、新成人の意向を踏まえたプログラム、アトラクション等の充実を図る。

コミュニティ運営事業	須屋・黒石・中央・野々島・合生・栄の各コミュニティに指導員を各1人配置し、コミュニティ指導員と合同会議を開催し、統一見解により生涯学習の推進を行っている。
子ども会育成連絡協議会助成事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、ジュニアリーダー活動事業や子どもフェスティバル等各種催事が中止になった。
学校・家庭・地域連携推進事業	西合志第一小学校において「放課後キッズ」を実施している。地域学校協働活動関係者を対象に講演会・研修会を開催する。
総合センター維持管理事業	総合センター「ヴィーブル」の維持・管理、施設利用に伴う窓口業務を行っている。今後の計画的な改修を進めるため、施設保全計画策定業務を委託している。
生涯学習講座運営事業	生涯学習の推進を図るため、中央公民館長及び社会教育指導員を配置している。中央公民館や各コミュニティにおける成人教育、青少年教育、家庭教育等に関する指導や助言を行っている。
自治公民館支援事業	公民館活動や公民館改修・備品購入等に必要な経費の一部を助成する。 申請件数 11 件
市民センター維持管理事業	各市民センターの維持管理を行っている。
三つの木の家社会教育事業	自主事業実行委員会、原田茂氏関連企画ワークショップ、ふれあい交流事業、子ども体験学習を開催している。指導員及び管理員 2 人を配置し、利用推進と生涯学習推進のための活動の企画立案、指導等を行っている。
文化協会活動支援事業	文化意識の高揚及び次世代への継承を図り、市の文化振興・普及に寄与することを目的に、本市文化協会に補助金を交付している。 ふれあいコンサート、文化祭は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
文化芸術自主事業実行委員会支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自主事業等、各種催事が中止・延期となった。
指定文化財保存・管理事業	文化財の適正な保存・管理を行い、保護及び活用を促進するため、地元区等の 7 団体に清掃管理等を委託している。文化財を保護し、郷土史学習の場を提供するため、文化財等の標柱の建替を行っている。
合志市歴史資料館運営事業	歴史資料館長 1 人を配置し、歴史資料等の収集・保管・管理及び展示を行い、文化財保護の啓発、市民の郷土史学習の支援をしている。 「ふるさと探訪まちめぐりバス」「特別展」を実施している。「合志市ふるさとかるた」の印刷を予定している。
アニメ・マンガを活かしたまちづくり事業	合志マンガミュージアムは指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。地域おこし協力隊 1 人を配置し、マンガ・アニメによる賑わい創出を目指している。
ドキュメンタリードラマ郷土の偉人シリーズ「日本で初めてワンピースを作った女性、原田茂」事業	ドキュメンタリードラマの放映、原田茂氏の功績を伝える特別展の開催、洋裁の体験教室の開催を予定している。
図書館電算管理システム維持管理事業	電算システムを導入し、データ・統計等の管理を行い運営している。 蔵書の情報、WEB 予約などのサービスを提供している。

図書館管理運営委託事業	指定管理者制度を導入し、(株)こうし未来研究所に業務委託を行っている。
スポーツイベント開催事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を中止した。マラソン大会(1月実施予定)、ウォークラリー(3月実施予定)の実施に向け検討を行っている。
合志市体育協会活動支援事業	菊池郡市民体育祭・熊本県民体育祭への選手派遣、各種目協会やスポーツ少年団の育成を行っている。合志市体育協会へ補助金を交付した。菊池郡市体育協会へ負担金の支出を行った。
合志市スポーツ推進委員配置事業	出前講座、イベントでの実技指導やニュースポーツの普及活動を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントは中止になったが、スポーツイベント、研修会の実施を予定している。
小学校運動部活動の社会体育移行支援事業	部活動から社会体育へ移行した新規クラブへ補助金を交付している。活動に必要な用具保管のため、学校施設に倉庫設置を予定している。
トレーニングルーム管理運営事業	トレーニングジム機器借上料、保守点検等の支払いを行っている。トレーニングルーム業務を(株)くまもと健康支援研究所へ委託している。
体育施設維持管理運営事業	市民グラウンド・体育館等の維持管理に関する管理委託の監督指導、修繕等の発注を行っている。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	38,371,000	15,981,301	15,008,101	39.1	93.9
国庫支出金	4,647,000	1,656,000	0	0.0	0.0
県支出金	10,715,000	10,000,000	0	0.0	0.0
諸 収 入	2,149,000	389,117	191,175	8.9	49.1
市 債	7,000,000	0	0	0.0	—
合 計	62,882,000	28,026,418	15,199,276	24.2	54.2

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
総務管理費	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費	14,054,000	12,611,225	12,611,225	1,442,775	89.7
社会教育費	社会教育総務費	17,946,000	7,474,997	7,349,997	10,596,003	41.0
	総合センター費	103,401,000	74,080,423	30,817,483	72,583,517	29.8
	公民館費	100,319,000	50,861,697	31,965,632	68,353,368	31.9
	三つの木の家教育施設費	6,544,000	2,391,364	2,260,200	4,283,800	34.5
	文化振興費	8,149,000	7,835,834	6,537,834	1,611,166	80.2
	文化財保護費	38,878,000	30,459,698	6,499,236	32,378,764	16.7
	図書館費	128,157,000	128,156,976	63,648,740	64,508,260	49.7
	図書館費(繰越明許)	932,000	826,100	826,100	105,900	88.6

保健体育費	保健体育総務費	12,206,000	5,618,322	4,990,322	7,215,678	40.9
	体育施設費	58,395,000	33,087,255	15,814,861	42,580,139	27.1
合 計		488,981,000	353,403,891	183,321,630	305,659,370	37.5

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)契約事務について不明確な点が見られる。正当な契約事務に努めること。
- (3)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

人権啓発教育課

実施日:令和3年11月18日(令和3年9月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
ハンセン病啓発事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人権フォーラムの代替事業としてマンガ版ハンセン病問題啓発パンフレットを制作し、市内全世帯及び小中学校児童生徒へ配布する予定である。
人権教育・啓発研修事業	職員の人権意識の高揚と人権に関する認識をより深めるため、各種研修会等へ参加予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修会、大会が中止若しくはオンライン開催であった。
人権教育研修事業	
人権啓発運動団体運営支援事業	人権が確立された社会の実現と人権啓発を推進し、住みよい地域づくりを図っていくため、2運動団体へ補助金を交付した。
住宅新築資金等貸付金回収事業	住宅新築資金等貸付金の回収に係る職員手当、旅費、需用費、役務費、委託料を支出している。
人権フェスティバル開催事業	12月に参加者限定の講演会を開催し、その後オンライン講演会を実施する。
解放子ども会学習会開催事業	子どもたちが、自ら「感じ」「考え」「行動していく」力をつけ、身の回りにあるすべての差別をなくしていく確かな人権感覚と実践力を高めるため、解放子ども会学習会(小学校週1回、中学校週1回、高校週1回)、人権教育子ども会学習会(中学校週1回)を開催している。
人権教育指導員配置事業	市民への啓発や人権教育全般の指導及び助言を行っている。
人権・同和教育集会所維持管理事業	6集会所の年間維持管理を各区長に委託している。 光熱水費及び放送受信料を支出し、適正な維持管理に努めている。
人権教育推進協議会運営支援事業	一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを目指して、各種事業や各部会での活動を実施している「合志市人権教育推進協議会」へ補助金を交付した。(加盟団体159団体) 「菊池地域人権・同和教育連絡協議会」へ負担金を支出した。
地域人権教育指導員配置事業	人権問題に対する専門的知識を有する指導員を配置し、市民への人権教育を実施している。
人権ふれあいセンター維持管理事業	日々の施設清掃・管理を行いながら、快適な施設環境を維持するため、年間を通して施設の適正な維持管理に努めている。本年度は大規模改修工事を実施している。

人権ふれあいセンター主催講座等実施事業	主催講座(大人の書道、子ども書道、フラワーデザイン)を実施している。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、文化祭を中止せざるを得ない状況である。
合生文化会館維持管理事業	日々の施設清掃・管理を行いながら、快適な施設環境を維持するため、年間を通して施設の適正な維持管理に努めている。
合生文化会館主催講座等実施事業	主催講座(そろばん、習字、エレクトーン等)を実施している。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、子ども料理教室や発表会が開催できない恐れがある。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予 算 科 目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	30,000	5,600	5,600	18.7	100.0
県支出金	25,196,000	1,049,000	981,000	3.9	93.5
諸収入	3,683,000	63,684,298	1,248,701	33.9	2.0
合 計	28,909,000	64,738,898	2,235,301	7.7	3.5

歳 出

(単位:円・%)

予 算 科 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
社会福祉費	人権啓発費	8,646,000	6,471,041	6,427,723	2,218,277	74.3
	人権ふれあいセンター運営費	22,807,000	16,881,319	3,583,775	19,223,225	15.7
	合生文化会館運営費	6,882,000	3,539,118	2,028,080	4,853,920	29.5
社会教育費	人権教育推進費	11,218,000	5,151,926	5,093,146	6,124,854	45.4
合 計		49,553,000	32,043,404	17,132,724	32,420,276	34.6

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

【 監査委員事務局 】 実施日:令和3年10月28日(令和3年9月30日現在)

職員の配置(令和3年9月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数

監 査 委 員——事 務 局 (3)——次 長・主 任 書 記 (2)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
監査委員会等参画事業 (全国、九州、熊本県)	総会、研修会に参加し情報交換、情報の共有を図った。(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止され、書面にて開催)
監査計画策定事務	監査を計画的に実施するため、年間の各種監査、検査及び審査に共通する基本的な方針(対象、項目、期間等)を「令和3年度監査基本計画」として策定した。
例月出納検査事務	一般会計、特別会計、基金及び歳入歳出外現金、公営企業会計の現金出納事務が適正か検証するため、毎月実施している。
決算審査事務	決算書その他関係諸表に計上された金額の正確性及び予算執行、事業経営が適正かつ効率的に行われているか検証した。 決算審査期間 7月2日～8月5日 講評 8月13日 財政健全化判断比率等の算定と、その算定基礎となる事項を記載した書類作成が適正に行われているか検証した。 財政健全化判断比率等審査期間 8月23日～8月30日 意見書提出 8月31日
財政援助団体等監査事務	財政的支援団体、出資団体及び公の施設の管理受託者に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務執行が援助等の趣旨に沿って執行されているか、法令等に基づき適正かつ効率的に執行されているか検証する。 監査対象団体 (株)こうし未来研究所(図書館・マンガミュージアム指定管理)、地区公民館活動等補助金交付団体(5コミュニティ)、合志市総合型地域スポーツクラブ補助金交付団体(クラブこうし)、合志市立小学校部活動社会体育移行補助金交付団体(18団体)
定期監査事務	事務事業が適正かつ効率的に行われているか検証するため10～1月にかけて実施する。

2 予算の執行状況

歳 出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
監査委員費	監 査 委 員 費	2,220,000	230,253	221,453	1,998,547	10.0

3 指摘事項

特に指摘する事項はない。

【 農業委員会事務局 】 実施日:令和4年1月5日(令和3年11月30日現在)

職員の配置(令和3年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数

農 業 委 員 会——事 務 局 (4)——農 地 班 (3)
局長(1)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
農業委員会運営事業	毎月総会を開催し、農地法・農業経営基盤強化促進法に基づく許可申請案件等を議案審議している。
農地利用最適化推進事業	8～9月に農地パトロールを行い、遊休農地の把握を行った。
農業者年金事務事業	農業者年金の新規加入や受給者の死亡手続き等の各種届出書類の受付を行い、農業者年金基金へ進達を行っている。
農用地利用集積助成事業	認定農業者(借人)と農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定を行った地権者(貸人)に推進費を交付している。

2 予算の執行状況

歳 入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
使用料及び手数料	90,000	3,300	49,200	54.7	1,490.9
県支出金	12,253,000	3,400,000	0	0.0	0.0
諸収入	501,000	1,351,300	1,139,000	227.3	84.3
合計	12,844,000	4,754,600	1,188,200	9.3	25.0

歳 出

(単位:円・%)

予算科目 項 目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
農業費	農業委員会費					
	農業者年金事務費	218,000	57,728	52,228	165,772	24.0
	農地流動化推進事業費	10,023,000	3,780,800	3,328,900	6,694,100	33.2
合計		29,478,000	8,838,184	8,083,303	21,394,697	27.4

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

【 選挙管理委員会事務局 】 実施日:令和4年1月12日(令和3年11月30日現在)

職員の配置(令和3年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数

選挙管理委員会——事務局 (2)——局長補佐・書記 (2)
 事務局長…総務課長併任

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
選挙管理委員会運営事業	月1回選挙管理委員会を開催している。9月に裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者の選定を行い、熊本地方裁判所等に提出した。
選挙啓発事業	明るい選挙啓発作品コンクールの募集を行い、選挙啓発に役立てた。
市長選挙事業	令和4年4月1日任期満了に伴い、3月13日告示、3月20日選挙期日の日程で選挙執行予定である。
衆議院議員総選挙事業	令和3年10月19日公示、10月31日選挙期日の日程で、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。投票率55.9%

2 予算の執行状況

歳入

(単位:円・%)

予算科目 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
県支出金	25,057,000	113,000	0	0.0	0.0

歳出

(単位:円・%)

予算科目		予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率 (B/A)
項	目					
選挙費	選挙管理委員会費	1,037,000	195,098	187,022	849,978	18.0
	選挙啓発費	286,000	108,106	103,156	182,844	36.1
	市長選挙費	22,743,000	1,596	1,596	22,741,404	0.0
	衆議院議員総選挙費	26,224,000	23,430,325	22,287,168	3,936,832	85.0
合計		50,290,000	23,735,125	22,578,942	27,711,058	44.9

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)備品台帳に不備な点が見られる。備品台帳の整備に努めること。

【水道局】

職員の配置(令和3年11月30日現在)

*()数字は一般職員の配置数



水道課

実施日:令和4年1月5日(令和3年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

(1) 水道事業会計

事務事業名	実施状況
水道事業維持管理事業(施設)	水源地施設(24箇所)及び配水池施設(13箇所)の運転・維持管理を行っている。水質検査、水源地及び配水池施設保守点検・管理等業務を委託している。水源地及び配水池施設修繕を14件行った。
水道事業維持管理事業(管路)	送配水及び給水管の維持管理を行っている。随時、漏水の発生に応じた修繕を行っている。
水道事業経営事務	水道事業における事務的経費(人件費・減価償却費・企業債元利償還金等)の支払いを行っている。上下水道料金徴収等業務を民間事業者に委託している。料金徴収のため納付書等の作成(印刷)費、郵送料、口座振替等の手数料を支出している。
水道事業建設改良事業(配水管等)	<p>【工事】永・熊本線配水管布設工事、須屋線配水管布設替工事、御代志木原野線電鉄軌道下さや管布設工事、永江57号線配水管布設工事を完了した。建山5号線配水管布設替工事(1・2工区)、杉並台2号線配水管布設替工事、南須屋里道配水管布設工事、建山5号線配水管布設部舗装復旧工事、群窪2号線及び6号線配水管布設替工事、須屋陣ノ平線配水管布設替工事、永江32号線配水管布設替工事、県道熊本菊鹿線配水管布設替工事、黒石群線配水管布設替工事、橋口1号線配水管布設替工事、橋口2号線配水管布設替工事、御代志木原野線配水管布設工事、永江25号線配水管布設替工事、橋口1・2号線配水管布設部舗装復旧工事を発注した。黒石団地16号線他配水管布設替工事、出口・陣ノ平線配水管布設替工事、南須屋里道配水管布設部舗装復旧工事を今後発注予定である。</p> <p>【委託】黒石群線配水管布設替測量設計業務、県道熊本菊鹿線配水管布設替測量設計業務を委託した。すずかけ台1号線他配水管布設替測量設計業務、県道大津西合志線配水管布設測量設計業務、県道大津植木線配水管布設替設計業務、東須屋里道配水管布設測量設計業務を委託している。</p>

水道事業建設改良事業(配水施設等)	<p>【工事】武蔵野台配水池電気・機械設備工事、武蔵野台配水池場内外配管工事、武蔵野台配水池土木工事、御代志第2配水池改修工事を発注している。</p> <p>【委託】武蔵野台配水池更新工事施工管理業務、須屋第3水源さく井工事他詳細設計業務を委託している。群第1水源さく井設計業務委託を今後発注予定である。</p> <p>【用地】池尻開発に伴う水源地用地を購入した。</p>
水道事業量水器購入及び取替事業	新規水道申込者へ量水器貸与、法定交換、不具合が発生(凍結により損壊したものや検針が困難なもの等)した量水器の取替え等を行っている。

(2)工業用水道事業会計

事務事業名	実施状況
工業用水道維持管理事業(施設)	工業用水道の施設(水源地2箇所、配水池1箇所)の運転・維持管理を行っている。水質検査、電気保安管理業務を委託している。施設の修繕を随時実施している。
工業用水道維持管理事業(管路)	工業用水道の配水施設(配水管等)の維持管理を行っている。
工業用水道事業経営事務	工業用水道事業の事務的経費の支払い、減価償却費の管理、工業用水道料金の賦課、決定及び徴収に係る事務を行っている。
工業用水道建設改良事業(施設、管路)	工業用水道の取水施設(水源地)及び配水池の整備を行っている。 【工事】工業用水道第1水源地取水ポンプ更新工事を発注予定である。
工業用水道量水器購入及び取替事業	新規工事申込事業者へ量水器貸与、法定交換、不具合が発生(凍結により損壊したものや検針が困難なもの等)した量水器の取替等を行っている。

2 予算の執行状況

(1)水道事業会計

収益的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営業収益	835,482,000	561,268,760	492,690,440	59.0	87.8
営業外収益	66,628,000	3,801,191	3,801,191	5.7	100.0
特別利益	79,000	79,980	79,980	101.2	100.0
合計	902,189,000	565,149,931	496,571,611	55.0	87.9

収益的支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
営業費用	673,341,000	169,005,376	146,947,076	526,393,924	21.8
営業外費用	33,385,000	17,192,678	17,192,678	16,192,322	51.5
特別損失	250,000	201,190	126,990	123,010	50.8
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	716,976,000	186,399,244	164,266,744	552,709,256	22.9

資本的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
加 入 金	52,800,000	44,440,000	44,616,000	84.5	100.4
負 担 金	4,000,000	0	0	0.0	—
固定資産売却代金	1,759,000	1,759,560	1,759,560	100.0	100.0
その他の資本的収入	3,000	0	0	0.0	—
寄 附 金	1,965,000	1,965,200	1,965,200	100.0	100.0
合 計	60,527,000	48,164,760	48,340,760	79.9	100.4

資本的支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
建設改良費	994,091,000	172,152,735	172,152,735	821,938,265	17.3
企業債償還金	147,832,000	73,389,649	73,389,649	74,442,351	49.6
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,151,923,000	245,542,384	245,542,384	906,380,616	21.3

(2)工業用水道事業会計

収益的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営 業 収 益	43,340,000	30,008,935	29,700,275	68.5	99.0
営 業 外 収 益	9,941,000	115,435	115,435	1.2	100.0
合 計	53,281,000	30,124,370	29,815,710	56.0	99.0

収益的支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
営 業 費 用	33,234,000	8,788,358	5,858,758	27,375,242	17.6
営 業 外 費 用	2,200,000	0	0	2,200,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	36,434,000	8,788,358	5,858,758	30,575,242	16.1

資本的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
負 担 金	1,000	0	0	0.0	—
その他の資本的収入	3,000	0	0	0.0	—
合 計	4,000	0	0	0.0	—

資本的支出

(単位:円・%)

予算科目	予算現額	支出負担	支出済額	予算残額	執行率
項	(A)	行為済額	(B)	(A-B)	(B/A)
建設改良費	4,697,000	0	0	4,697,000	0.0

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)契約事務について不明確な点が見られる。正当な契約事務に努めること。

下水道課

実施日:令和4年1月5日(令和3年11月30日現在)

1 主要事業の実施状況

事務事業名	実施状況
下水道汚水施設維持管理事業(管渠)	道路改良に併せたマンホール蓋の取替や段差の解消を行い、管路の詰まりや流れの阻害などの改善を行っている。
下水道雨水施設維持管理事業	下水道事業として整備した雨水幹線及び雨水調整池等の維持管理を行っている。
下水道汚水施設維持管理事業(ポンプ場)	汚水中継ポンプ場6箇所(流開公共:2箇所、特環:4箇所)、マンホールポンプ場59箇所(流開公共:22箇所、特環:29箇所、農集:8箇所)の維持管理を行っている。
下水道汚水施設維持管理事業(処理場等)	下水道終末処理場である塩浸川浄化センター(特環)、蘇水苑と清流館(農集)の維持管理を行っている。 熊本北部流域下水道事業へ維持管理にかかる負担金を支出している。
下水道汚水施設維持管理事業(個別排水処理施設等)	下水道計画区域外の生活環境改善のために市設置型の合併処理浄化槽を整備し、維持管理を行っている。
下水道事業経営事務	下水道事業における事務的経費の支払い、減価償却費の管理、企業債元利償還金の返済、下水道使用料の賦課、下水道事業受益者負担金・分担金の賦課・徴収・一括納付報奨金の支払い等を行っている。
下水道汚水建設改良事業	【委託】塩浸川浄化センター4系列目増設工事(電気設備・機械設備)委託に関する協定(R3年度事業費分)、塩浸川浄化センター場内整備工事委託に関する協定、合生処理区広域化に伴う基本計画策定業務委託、御代志土地区画整理污水管渠築造実施設計業務委託、塩浸川浄化センター汚泥貯留・濃縮設備更新及び耐震補強実施設計業務委託、塩浸川浄化センター汚泥棟NO.1脱水設備更新及び耐震補強実施設計業務委託、すずかけ台中継ポンプ場耐震工事实施設計業務委託、管渠ストックマネジメント実施計画に基づく調査点検業務委託、農業集落排水事業計画策定業務委託、御代志土地区画整理関連污水管渠築造実施設計業務委託、大津植木線バイパス建設工事に伴う下水道管路施設実施設計業務委託を今後発注予定である。 【工事】公共污水柵設置工事(13件)、杉並台汚水中継ポンプ場NO.1汚水ポンプ更新工事、黒石原マンホールポンプ場NO.2汚水ポンプ更新工事、新古閑第2マンホールポンプ場NO.1汚水ポンプ更新工事、屋敷マンホールポンプ場NO.1、2汚水ポンプ更新工事、個別排水処理施設設置工事(その1)、

	<p>清流館余剰汚泥引抜弁交換工事、塩浸川浄化センター会議室空調機更新工事、蘇水苑 NO.2 非常用エンジンポンプ、日向 2 号マンホールポンプ場投込み式水位計交換工事を完了した。御代志土地区画整理汚水幹線管渠築造工事(栄汚水幹線管渠築造工事)、永江団地汚水幹線管更生工事、御代志土地区画整理関連汚水枝線管渠築造工事(須屋汚水枝線管渠築造工事)、永江団地汚水枝線管更生工事、木原野マンホールポンプ場マンホール蓋交換工事、マンホール蓋更新工事(ストックマネジメント計画)、塩浸川浄化センターD0 計更新工事、塩浸川浄化センターNO.1 揚水ポンプコンバータ交換工事、塩浸川浄化センターNO.3 揚水ポンプ吐出配管更新工事、小池汚水中継ポンプ場 NO.1 汚水ポンプ更新工事、辻マンホールポンプ場 NO.2 汚水ポンプ更新工事、清流館 NO.2 放流ポンプ更新工事、蘇水苑 NO.1 脱離液ポンプ更新工事、上群第 2 マンホールポンプ場 NO.1 汚水ポンプ更新工事、恵楓園西汚水流量計移設電気設備工事、宿の水マンホールポンプ場 NO.1 汚水ポンプ更新工事、公共汚水柵設置工事を発注予定である。</p> <p>【負担金】堀川汚水枝線建設負担金、セミコンテクノパーク汚水中継ポンプ場汚水ポンプ取替分を支出した。熊本北部流域下水道事業建設負担金、須屋浄化センター接続にかかる建設負担金を 3 月に支出予定である。</p>
下水道雨水建設改良事業	【委託】合志市熊本北部流域関連公共下水道事業計画変更策定業務を委託している。
合志市特定環境保全公共下水道塩浸川浄化センターの建設工事(増設)委託に関する協定(繰越)	合志市特定環境保全公共下水道塩浸川浄化センターの建設工事(増設)委託に関する協定 契約額 110,000,000 円(うち令和 2 年度支払分 36,000,000 円)
令和 2 年度合志市特定環境保全公共下水道塩浸川浄化センターの建設工事(増設)委託に関する協定(繰越)	合志市特定環境保全公共下水道小池汚水中継ポンプ場他ポンプ増設工事委託に関する協定 契約額 94,000,000 円(うち令和 2 年度支払分 56,800,000 円)
令和 2 年度合志市下水道管渠ストックマネジメント計画に基づく調査・点検業務委託(その 2)(繰越)	令和 2 年度合志市下水道管渠ストックマネジメント計画に基づく調査・点検業務(その 2)を委託した。
令和 2 年度屋敷マンホールポンプ場操作盤等更新工事(繰越)	令和 2 年度屋敷マンホールポンプ場操作盤等更新工事を完了した。
令和 2 年度合志市マンホールポンプ場通報装置等更新工事(その 3)(繰越)	令和 2 年度合志市マンホールポンプ場通報装置等更新工事(その 3)を完了した。
須屋浄化センター水処理施設等解体工事(継続費繰越)	固定資産除却損(令和 2~3 年度事業)の令和 2 年度年割額を令和 3 年度へ繰り越したが、令和 3 年度年割額で対応可能なため執行しなかった。
須屋浄化センター水処理施設等解体工事管理業務委託(継続費繰越)	固定資産除却損 1,089,000 円を 12 月に執行予定である。

2 予算の執行状況

収益的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
営業収益	975,736,000	663,245,846	590,115,266	60.5	89.0
営業外収益	482,651,000	140,674,124	140,240,224	29.1	99.7
特別利益	3,000	0	0	0.0	—
合計	1,458,390,000	803,919,970	730,355,490	50.1	90.8

収益的支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
営業費用	1,253,322,000	356,698,375	331,498,075	921,823,925	26.4
営業外費用	103,041,000	52,862,184	52,862,184	50,178,816	51.3
特別損失	404,701,000	235,460	131,720	404,569,280	0.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	1,771,064,000	409,796,019	384,491,979	1,386,572,021	21.7

資本的収入

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				対予算(C/A)	対調定(C/B)
企業債	531,900,000	0	0	0.0	—
企業債(繰越)	44,400,000	0	0	0.0	—
補助金	208,100,000	0	0	0.0	—
補助金(繰越)	75,860,000	0	0	0.0	—
負担金	29,145,000	26,471,608	26,558,398	91.1	100.3
出資金	386,758,000	386,758,000	232,148,000	60.0	60.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	0.0	—
合計	1,276,164,000	413,229,608	258,706,398	20.3	62.6

資本的支出

(単位:円・%)

予算科目 項	予算現額 (A)	支出負担 行為済額	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	執行率
					(B/A)
建設改良費	582,701,000	19,841,255	19,841,255	562,859,745	3.4
建設改良費(繰越)	144,859,000	104,390,000	104,390,000	40,469,000	72.1
企業債償還金	670,308,000	331,889,890	331,889,890	338,418,110	49.5
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	1,407,868,000	456,121,145	456,121,145	951,746,855	32.4

3 指摘事項

- (1)文書管理について不備な点が見られる。適正な文書管理に努めること。
- (2)決裁権者の決裁がなく執行している事項がある。適正な事務処理を行うこと。
- (3)契約事務について不明確な点が見られる。正当な契約事務に努めること。